

令和6年度当初予算（案）の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【安心度UP】県民の安全・安心な暮らしの実現へ！

■危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

- | | | |
|--|--|---|
| (1) ⑧ 災害対策本部初動対応力強化事業 | 【危機管理環境部】 | 1 |
| (2) ⑧ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 | 【危機管理環境部】 | 2 |
| (3) 誰一人取り残さない被災者支援の強化・充実
⑧ 官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業
⑧ 一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 | 【危機管理環境部】 | 3 |
| (4) 南部圏域の安全・安心・魅力ある地域づくり
⑧ 南部防災減災地域力強化推進事業 | 【南部総合県民局】 | 4 |
| (5) 南海トラフ巨大地震を迎え撃つ「事前復興対策」の推進
⑧ 事前復興推進事業
南海トラフ巨大地震等対策事業 | 【危機管理環境部】 | 5 |
| (6) 能登半島地震への支援 | 【危機管理環境部】
【保健福祉部】
【農林水産部】
【県土整備部】
【警察本部】 | 6 |

■医療・介護・福祉の充実と健康づくりの推進

- | | | |
|---|---------|----|
| (7) ⑧ 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業 | 【保健福祉部】 | 7 |
| (8) 安心して暮らせる持続可能な健康とくしまの実現
⑧ けんしん予約システム構築支援事業
⑧ 「データヘルス」推進事業 | 【保健福祉部】 | 8 |
| (9) ⑧ フレイル予防で健康長寿プロジェクト | 【保健福祉部】 | 9 |
| (10) ⑧ 障がい者地域移行体制整備事業 | 【保健福祉部】 | 10 |
| (11) ⑧ 孤独孤立対策総合推進事業 | 【保健福祉部】 | 11 |
| (12) 県立病院の機能強化と患者サービスの向上
⑧ 県立病院病院総合情報システム更新事業
県立中央病院本館棟機能強化事業
⑧ 県立三好病院新外来棟基本計画策定事業 | 【病院局】 | 12 |
| (13) 地域福祉を支える人材の確保・定着
⑧ 「未来」へつなぐ！とくしま地域福祉人材確保推進事業
外国人介護人材確保対策事業 | 【保健福祉部】 | 13 |
| (14) ⑧ 脊柱側弯症機器検診モデル事業 | 【保健福祉部】 | 14 |
| (15) ⑧ 新興感染症対策・医療提供体制確保事業 | 【保健福祉部】 | 15 |

■徳島新未来創生に向けた教育再生

- | | | |
|--|---------|----|
| (16) 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業 | 【教育委員会】 | 16 |
| (17) ⑧ 第3海部寮整備事業 | 【教育委員会】 | 17 |
| (18) ⑧ 公立義務教育諸学校情報機器整備事業 | 【教育委員会】 | 18 |
| (19) ⑧ Tokushimaグローバル人財育成事業 | 【教育委員会】 | 19 |
| (20) 持続可能な学校運営体制の構築
教員業務支援員配置促進事業
⑧ 副校長・教頭マネジメント支援員配置促進事業
⑧ 産業医面接指導強化事業 | 【教育委員会】 | 20 |
| (21) 私立学校振興事業 | 【経営戦略部】 | 21 |
| (22) 生徒まんなか徳島版探究活動推進事業 | 【教育委員会】 | 22 |
| (23) 未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト | 【教育委員会】 | 23 |

■「こどもまんなか社会」の実現

(24)	【拡充】子どもはぐくみ医療費助成事業	【未来創生文化部】	24
(25)	【拡充】こうのとり応援事業	【未来創生文化部】	25
(26)	現場の声を取り入れた切れ目ないこども・子育て支援 ⑧ 多様な子育て家庭のつながり促進事業 ⑧ 保育士人材バンク活用促進事業 ⑧ 放課後児童応援し隊事業	【未来創生文化部】	26
(27)	⑧ 社会的養育機能強化事業	【未来創生文化部】	27
(28)	「こどもの居場所」の量・質両面からの充実 ⑧ 「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業 ⑧ こども食堂「開設・運営」サポート事業	【未来創生文化部】	28
(29)	⑧ こどもの意見反映推進事業	【未来創生文化部】	29
(30)	とくしま保育対策総合支援事業費補助金事業	【未来創生文化部】	30
(31)	とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	【未来創生文化部】	31
(32)	Myライフプランニングサポート事業	【未来創生文化部】	32
(33)	⑧ ヤングケアラー支援体制強化事業	【未来創生文化部】	33
(34)	こども未来応援プラン推進事業	【未来創生文化部】	34
(35)	子ども家庭見守り緊急対策事業	【未来創生文化部】	35

■グリーン社会の構築

(36)	⑧ ZEV導入加速化事業	【危機管理環境部】	36
(37)	自家消費型太陽光発電設備等の導入促進 ⑧ 卒FIT対応・蓄電池導入促進事業 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	【危機管理環境部】	37
(38)	「PPAモデル」による太陽光発電設備の普及拡大 県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業 ⑧ PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業	【危機管理環境部】	38
(39)	⑧ 県有林Jクレジット取得拡大事業	【農林水産部】	39
(40)	⑧ 自然エネルギー新技術導入推進事業	【企業局】	40

■県民生活の安全・安心の推進

(41)	サイバー空間の安全確保と先端技術導入による警察力の強化 ⑧ サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業 ⑧ 先端技術の導入による情報収集・分析能力強化事業	【警察本部】	41
(42)	⑧ リソースの重点化と業務集約による警察力強化事業	【警察本部】	42
(43)	特殊詐欺をはじめ消費者被害の未然防止対策の推進 ⑧ 特殊詐欺対策推進事業 消費者を守る！消費生活センター機能強化事業	【危機管理環境部】	43
(44)	未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト	【危機管理環境部】	44
(45)	次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業	【危機管理環境部】	45
(46)	徳島県ワンヘルス推進事業	【危機管理環境部】	46
(47)	⑧ 阿波吉野川警察署整備事業	【警察本部】	47

■一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

(48)	⑧ 人権が尊重され誰もが安心して生活できるとくしまづくり事業	【未来創生文化部】	48
(49)	⑧ ダイバーシティととくしま新時代！「混ざり合う社会」応援事業	【未来創生文化部】	49
(50)	パラスポーツ・障がい者芸術文化活動による共生社会の実現 パラスポーツ交流支援事業 次世代パラアスリート発掘・育成事業 とくしま共生アートプロジェクト推進事業	【未来創生文化部】	50

【魅力度UP】活力とにぎわいの創出！

■地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

- | | | | |
|------|---|-----------|----|
| (51) | ☎ 徳島バッテリーバレイ構想推進事業 | 【商工労働観光部】 | 51 |
| (52) | スタートアップ・イノベーション創出の推進
スタートアップ総合支援事業
☎ “AWAラボ” スタートアップ創出事業 | 【商工労働観光部】 | 52 |
| (53) | ☎ M&A型事業承継促進事業 | 【商工労働観光部】 | 53 |
| (54) | 商工業におけるDX/GX推進の支援
☎ 産業DX/GX推進環境整備事業
ものづくり企業DX加速化事業
ものづくり企業GX推進事業 | 【商工労働観光部】 | 54 |
| (55) | 活力・魅力あふれる港湾の機能強化
☎ 徳島小松島港赤石地区整備事業
☎ 国際フィーダー航路開設支援事業
徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 | 【県土整備部】 | 55 |
| (56) | ☎ 医光/医工融合プログラム修学支援事業 | 【政策創造部】 | 56 |
| (57) | 県内企業の海外販路開拓支援の実施
☎ 海外ビジネストータルサポート事業
海外展開体制整備事業 | 【商工労働観光部】 | 57 |
| (58) | 中小・小規模事業者の自己変革力強化への支援
徳島県地域産業活性化事業
事業継続力強化促進事業 | 【商工労働観光部】 | 58 |
| (59) | 戦略的企業誘致と企業の地方拠点立地の推進
戦略的企業誘致強化事業
企業立地促進事業費補助金
情報通信関連事業立地促進費補助金 | 【商工労働観光部】 | 59 |
| (60) | 中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援
中小企業振興資金貸付金
中小企業金融円滑化推進費
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 | 【商工労働観光部】 | 60 |
| (61) | 地域産業ブランド化共創事業 | 【商工労働観光部】 | 61 |
| (62) | ☎ 自動運転サービス実証フィールド事業 | 【県土整備部】 | 62 |

■攻めの農林水産業

- | | | | |
|------|--|---------|----|
| (63) | ☎ 園芸産地生産拠点創出事業 | 【農林水産部】 | 63 |
| (64) | 県産木材の魅力発信・供給体制強化
県産木材競争力強化対策事業
☎ 「WOOD&MEETS」県庁木質空間PR事業 | 【農林水産部】 | 64 |
| (65) | 農林漁業者の創意工夫による取組への支援
徳島県農林水産業未来創造基金積立金
農山漁村未来創造事業 | 【農林水産部】 | 65 |
| (66) | 県産農林水産物の魅力発信・販売力強化
☎ 県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業
☎ 県産食材の魅力具現化事業
徳島の食利用強化・拡大事業 | 【農林水産部】 | 66 |
| (67) | マーケットインの発想に基づく戦略的な農林水産物の輸出促進
☎ 産地の輸出環境整備支援事業
☎ 農林水産物・食品の輸出体制構築事業
☎ とくしま新時代海外PR事業
☎ 輸出のモデル産地づくり事業 | 【農林水産部】 | 67 |
| (68) | ☎ 食育推進全国大会準備事業 | 【農林水産部】 | 68 |

(69)	「徳島・にし阿波」における魅力度アップに向けた取組 ④ 「にし阿波いちごタウン」創設事業	【西部総合県民局】	69
(70)	本県畜産業の活性化に向けた取組 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 ④ 徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業	【農林水産部】	70
(71)	④ 水産業成長産業化推進事業	【農林水産部】	71
■ 労働力・後継者不足対策の推進			
(72)	④ 建設産業の「担い手」育成推進事業	【県土整備部】	72
(73)	④ タクシー運転手確保支援事業	【県土整備部】	73
(74)	とくしま外国人雇用促進事業	【商工労働観光部】	74
(75)	④ 阿波の技能者「ものづくりの祭典」事業	【商工労働観光部】	75
(76)	持続可能な林業の実現に向けた「新たな人材育成」の展開 ④ フォレストワーカー定着支援事業 ④ 獣害対策プロフェッショナル育成事業	【農林水産部】	76
(77)	とくしま農山漁村「経営・労働力まるごと解決！」事業	【農林水産部】	77
(78)	④ とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業	【農林水産部】	78
■ 観光立県の推進			
(79)	④ 新時代航空ネットワーク形成事業	【県土整備部】	79
(80)	④ 戦略的海外プロモーション事業	【商工労働観光部】	80
(81)	魅力的な宿泊施設の誘致などの実施 ④ 宿泊キャパシティ拡大事業 宿泊施設投資促進事業	【商工労働観光部】	81
(82)	稼ぐ観光地づくりの推進と戦略的な観光プロモーションの実施 ④ 新たな観光コンテンツ創造事業 徳島観光プロモーション事業	【商工労働観光部】	82
(83)	南部圏域の安全・安心・魅力ある地域づくり【P. 4再掲】 ④ 「徳島・みなみ阿波」サステナブル観光強化事業	【南部総合県民局】	
(84)	「徳島・にし阿波」における魅力度アップに向けた取組【P. 69再掲】 ④ ウェルカムにし阿波！新たな観光・魅力体感事業	【西部総合県民局】	
(85)	2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進 ④ 「大阪・関西万博」催事企画実施事業	【政策創造部】	83
(86)	④ 秋の徳島おどりフェスタ事業	【商工労働観光部】	84
(87)	④ 魅力あるとくしま「売れる県産品」推進事業	【商工労働観光部】	85
(88)	④ にぎわい創出 JUMP UP 事業	【商工労働観光部】	86
(89)	大鳴門橋自転車道設置事業	【県土整備部】	87
(90)	④ 戦略的クルーズ船・スーパーヨット誘致推進事業	【県土整備部】	88
■ 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり			
(91)	④ ふるさと納税拡大戦略推進事業	【政策創造部】	89
(92)	④ 既存インフラ等利活用加速化事業	【県土整備部】	90
(93)	④ 徳島 I S T S 事前推進事業	【政策創造部】	91
(94)	「若者・女性・大阪圏」に向けた移住交流の取組 ④ 「とくしま若者回帰」飛躍プロジェクト ④ 女性が輝くとくしま暮らし実現事業 ④ 住んでみんで徳島で！移住交流拡大事業	【政策創造部】	92
(95)	④ 「徳島新時代」具現化アイデアコンテスト	【政策創造部】	93
(96)	2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進【P. 83再掲】 ④ 徳島パビリオン整備事業 大阪・関西万博挙県一致体制推進事業	【政策創造部】	
(97)	④ 未来を学び、未来を創る万博キャラバン事業	【政策創造部】	94

■スポーツ立県の推進と文化芸術の振興

(98)	🌀 スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業	【未来創生文化部】	95
(99)	競技力抜本的強化戦略プロジェクト あわスポーツ・医科学強化プロジェクト オリンピック選手輩出・国スポ飛躍プロジェクト	【未来創生文化部】	96
(100)	文化の森総合公園における誘客促進の実施 🌀 文化の森千客万来事業 博物館誘客強化事業	【未来創生文化部】	97
(101)	「吉野川・あわ文化」を巡るとくしま文化観光推進事業	【未来創生文化部】	98
(102)	とくしま文化・未来創造事業	【未来創生文化部】	99
(103)	県民文化芸術・創造発信事業	【未来創生文化部】	100
(104)	文化の森デジタルアーカイブ構築事業	【未来創生文化部】	101

【透明度UP】持続可能な行財政運営の推進！

■時代のニーズに対応する県政運営の推進

(105)	🌀 施設管理デジタルガバメント実装事業	【県土整備部】	102
(106)	🌀 県庁内部業務DX化事業	【経営戦略部】	103
(107)	未来につなげる広報広聴事業	【経営戦略部】	104
(108)	🌀 文書館システム構築事業	【未来創生文化部】	105

⑨ 災害対策本部初動対応力強化事業

【令和6年度当初予算額 80,000千円】

南海トラフ巨大地震をはじめ、あらゆる危機事象を迎え撃つため、常設化した「災害対策本部室」について、より一層の初動対応力の強化に向け、情報収集機能の進化とともに、自衛隊をはじめ関係機関との連携機能の向上を図る。

【事業概要】

- ・ 災害対策本部室機能強化事業
広範囲で使用可能な無線通信機器や大型モニターをはじめとする情報共有ツールを整備
- ・ 災害対策本部室整備事業
複数の会議室をつなげ災害対策本部室を拡大することにより、防災関係機関の活動スペースを確保

【事業費の内訳】

- ・ 委託料： 16,450千円
- ・ 工事請負費： 49,820千円
- ・ 備品購入費： 10,252千円
- ・ 事務費： 3,478千円

⑨ 徳島新時代における災害情報発信強化事業

【令和6年度当初予算額 20,900千円】

より多くの県民に防災情報をタイムリーに発信し、迅速な避難行動や的確な被災者支援につなげるため、プル型の発信手段である「安心とくしまホームページ」の刷新を行うとともに、プッシュ型の発信手段である「県公式SNS」等の機能拡充と、「県公式LINE」における登録者数の更なる拡大に取り組む。

【1】安心とくしまホームページの刷新

県民に必要な防災情報を俯瞰的かつ簡単にプル型で入手していただくため、「安心とくしまホームページ」において、気象庁のキキクルをはじめ「視覚的情報」との連携強化や、3クリック以内で必要な情報を得られるといった、アクセス環境の改善を実施する。

【2】県公式SNS等の情報発信力強化

県民のニーズに沿った防災情報をプッシュ型で効果的に発信するため、いち早く危険性を知らせる津波潮位情報の追加や居住地等に密着した情報を得る地域選択受信機能等の追加を実施する。

【3】県公式LINEへの登録促進業務

迅速な避難につながる防災情報を、より多くの県民にプッシュ型で伝えるため、県公式LINEアカウント登録の拡大加速に向けて、新たにデジタルマーケティング手法を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを実施する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：19,410千円
- ・事務費：1,490千円

お問い合わせ先：とくしまゼロ作戦課（088-621-2716）

誰一人取り残さない被災者支援の強化・充実

【令和6年度当初予算額 15,850千円】

誰一人取り残さない被災者支援の強化・充実を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を新たに設置し、当該組織を官民連携の核とした「災害ケースマネジメント※」の全県展開に向け、市町村実践モデル構築を支援する。

※被災者一人一人の状況を把握し、官民連携の下、被災者の自立・生活再建を継続的に支援する取組

(1) 官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業 3,550千円

官民連携による被災者支援体制の強化・充実に向け、本県における「災害ケースマネジメント」を積極的に実施していくプラットフォームとなる「災害中間支援組織」を県が主導して立ち上げ、当該組織の体制強化や活動充実を支援する。

【災害中間支援組織への支援】

- ・ 県外の「災害中間支援組織」との協定締結等による相互支援体制の構築
- ・ 行政、NPO等を対象としたフォーラムやワークショップの開催

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：3,550千円

(2) 一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 12,300千円

実効性のある「災害ケースマネジメント」を推進するため、市町村における「災害中間支援組織」の機能を最大限に活用できる支援体制（市町村実践モデル）構築を支援するとともに横展開を図る。

【市町村実践モデル構築への支援】

- ・ 庁内関係部署、民間団体の役割分担を明確化するため、官民連携ワークショップを開催
- ・ 官民の役割に応じた個別・具体的な支援を実現するため、DXを活用した支援計画作成訓練を実施
- ・ 上記事業の成果を反映した実践マニュアルを作成し、全市町村に周知

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：10,700千円
- ・ 事務費：1,600千円

お問い合わせ先：とくしまゼロ作戦課（088-621-2704）

南部圏域の安全・安心・魅力ある地域づくり

【令和6年度当初予算額 33,850千円】

(1) ① 南部防災減災地域力強化推進事業

3,000千円

切迫する南海トラフ巨大地震により、甚大な被害が想定される南部圏域において、防災士等地域の担い手育成をはじめ、住民が主体的に行う防災減災対策の取組を支援するとともに、関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、地域防災力のさらなる強化を図る。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：600千円
- ・ 備品購入費：450千円
- ・ 事務費：1,950千円

(2) ① 「徳島・みなみ阿波」サステナブル観光強化事業

30,850千円

地域特有の自然環境、文化、歴史等の資源を活かした新たなコンテンツ造成や、多様な関係者と協働した観光誘客の推進体制を構築することにより、DMOと連携した「徳島・みなみ阿波」のサステナブルな観光地域づくりを加速する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：10,300千円
- ・ 負担金：18,300千円
- ・ 事務費：2,250千円

お問い合わせ先：地域創生防災部（（1）0884-74-7273、（2）0884-74-7353）

南海トラフ巨大地震を迎え撃つ「事前復興対策」の推進

【令和6年度当初予算額 112,500千円】

(1) ① 事前復興推進事業

12,500千円

高台移転をはじめとする「事前復興対策」を一層加速するため、その推進エンジンとなる市町村の「事前復興計画」策定を後押しする「事前復興計画策定ガイドライン」を新たに作成するとともに、民学官連携により「事前復興」の理解促進や地域での実践につなげる「シンポジウム」等を開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：9,000千円 ・負担金：3,500千円

(2) 南海トラフ巨大地震等対策事業

100,000千円

南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、ハード・ソフト両面から市町村の対策を強力に支援する。

【主な補助事業の内容】

① ① 「事前復興」高台移転事業計画策定事業

地域の「高台移転」に向けた国制度である「防災集団移転促進事業計画」の策定を支援

・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：3,000千円

② 「助かる命を助け、助かった命をつなぐ」避難場所・避難所等緊急対策事業

○新たな「被害想定」を見据え、「津波避難タワー」をはじめ

避難場所や避難路の整備等を強力に支援

・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：5,000千円

○国補助制度を活用した小中学校体育館における空調整備への重点的な支援により、

快適な避難所環境づくりを加速 ※国制度の補助率嵩上げ（～R7末）に呼応した緊急対策

・補助率：1/2 ・補助額（上限額）：2,500千円

【事業費の内訳】

・補助金：98,000千円 ・事務費：2,000千円

能登半島地震への支援

【令和5年度2月補正額 163,523千円】

「令和6年能登半島地震」により被災した石川県を支援するため、職員の派遣や支援物資の提供など、人的・物的支援を積極的に実施する。

【1】職員派遣・支援物資の提供

情報収集や応援調整を行うリエゾンや避難所運営に従事する支援職員等を派遣するとともに、被災地のニーズに基づく迅速な物資支援及び本県における備蓄物資を補充する。

・事務費：92,500千円

【2】専門チームの派遣

① 保健医療活動支援

避難所等での医療活動や健康相談活動を行うため、国からの要請に基づき、DMATやDPAT、保健師チーム等を派遣する。

② 応急仮設住宅建設等支援

被災者向けの応急仮設住宅の建設に係る図面確認や現場監理等を支援するため、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を派遣する。

・委託費：23,868千円 ・事務費：26,494千円

【3】フードトラック活用による炊き出し支援

「でり・ぱりキッチン阿波ふうど号」等を活用し、避難所において、県産農林水産物を使用した炊き出しを行う。

・委託費：3,100千円 ・事務費：3,400千円

【4】災害派遣部隊用装備品の整備

被災地に派遣される「警察災害派遣隊」が被災者の救出・救助活動等を円滑に行うため、災害派遣用装備品を整備する。

・事務費：14,161千円

⑨ 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業

【令和6年度当初予算額 168,875千円】

将来に渡って本県の地域医療を守り、地域における「持続可能な医療提供体制」を維持するため、関係機関が一丸となり、これまで以上に充実・強化した医師・看護職員の確保対策を展開する。

【1】医師確保対策の充実・強化：162,615千円

- ・ 将来の本県の地域医療を担う「徳島大学医学部・地域特別枠」への修学資金の貸与や、県地域医療支援センターの体制強化による医師のキャリア形成支援の充実
- ・ 県外大学医学部へ進学した「県内出身学生」の県内医療機関での就職を促進する「義務年限付き奨学金制度」の創設
- ・ 徳島大学医学部に入学した「県外出身学生」を対象とした、県内で「臨床研修・専門研修」を行う際の「一時金支援制度」の創設
- ・ 「県外医学部生」への病院見学支援の創設などによる、県内臨床研修病院の広報強化と魅力度アップ
- ・ 本県の地域医療の魅力を体感できる「学生向け地域医療研修」の拡大

【2】看護職員確保対策の充実・強化：6,260千円

- ・ 「県外出身学生」を対象とした、県内のへき地に所在する公立医療機関で就職した場合における、「奨学金返還支援制度」の創設
- ・ 中高生を対象とした「看護就労体験」において、看護の魅力や、やりがいなど、現場の声を共有できる場として、新たに「座談会」を実施

【事業費の内訳】

・ 貸付金：140,187千円 ・ 補助金：22,100千円 ・ 委託料：6,028千円 ・ 事務費：560千円

安心して暮らせる持続可能な健康とくしまの実現

【令和6年度当初予算額 113,150千円】

(1) ① けんしん予約システム構築支援事業

14,000千円

がん検診や特定健診について、県民の予約に係る「利便性」及び「受診率」の向上を図るため、県内市町村の「予約システム」の導入を支援する。

【事業内容】

- ・各市町村の「けんしん予約システム」の構築に要する費用を支援

【事業費の内訳】

- ・委託料：13,100千円、事務費：900千円

(2) ① 「データヘルス」推進事業

99,150千円

「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、先進事例を参考に、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組む。

【事業内容】

(1) 疾病系データヘルス

① データ分析

「保健・医療・介護データ」の「新たな分析」により、糖尿病等のハイリスク者を抽出

② 民間活用

民間の専門的ノウハウを活用した保健指導を実施【モデル事業】

③ デジタル活用

ウェアラブル機器を活用した保健指導を実施【モデル事業】

(2) 服薬系データヘルス

- ・ジェネリック医薬品の使用実態分析、薬剤師と連携した「重複・多剤（ポリファーマシー）対策」

【事業費の内訳】

- ・委託料：92,000千円、事務費：7,150千円

お問い合わせ先：(1) 健康づくり課 (088-621-2999) (2) 国保・地域共生課 (088-621-2194)

⑨ フレイル予防で健康長寿プロジェクト

【令和6年度当初予算額 37,232千円】

生涯にわたり健康で生きがいを持って活躍できる健康長寿社会の実現を目指すため、新たに、データに基づく実践的な「フレイル対策」や、県民への意識醸成に取り組むとともに、認知症予防への応用に向けた実証を行う。

【1】専門職との連携による、地域に応じたフレイル予防モデルの構築・展開：23,197千円

- ・理学療法士等と連携した「指導者用プログラム」を作成し、効果検証を実施
- ・プログラムの市町村展開や専門職派遣等により、介護予防に従事する職員の資質向上を支援
- ・フレイルサポーター等、地域で活躍する介護予防人材育成を支援

【2】県民挙げての「フレイル予防」の意識醸成：12,235千円

- ・フレイル予防について認識を深める「フレイル予防県民デー（仮称）」を創設し、講演会等開催
- ・県内各地の関係機関や地域住民と連携したフレイル予防体験イベント等を集中的に実施

【3】認知症予防・啓発への新たな展開：1,800千円

- ・フレイル予防モデルを応用した、理学療法士等との連携による実証的な取組を実施するとともに、家族ぐるみでの取組により、幅広い世代へ認知症予防への意識啓発を図る

【事業費の内訳】

- ・補助金：8,432千円
- ・委託料：12,213千円
- ・事務費：16,587千円

⑧ 障がい者地域移行体制整備事業

【令和6年度当初予算額 244,250千円】

障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしを確保するため、
住まい等の施設整備や重度障がい者等の地域支援体制の充実・強化を図り、地域生活への移行を推進する。

【1】強度行動障がいを有する方や精神障がい者等の「受け皿整備」：221,750千円
住まいの場となる「グループホーム」や就労の場となる「就労支援事業所」等の
施設整備費を支援

・補助率：3／4

【2】在宅サービス等の充実、家族等の負担軽減：4,000千円

- ①「行動援護事業所」開設に必要な研修受講時に係る代替職員の確保に要する経費を支援
- ②強度行動障がいを有する方を新たに受け入れる「短期入所事業所」の環境整備費を支援

①補助額：28千円/人（上限）

②補助率：1／2（上限500千円）

【3】医療的ケア児等の支援の充実、家族等の負担軽減：18,500千円

支援の核となる「徳島県医療的ケア児等支援センター」の運営や、
訪問看護等での「医療的ケア児等の受入れ」に特化した研修を実施するとともに、
災害時等の緊急対応に向け「非常用電源の貸与」を実施

【事業費の内訳】

・補助金：224,930千円　・委託料：18,000千円　・事務費：1,320千円

お問い合わせ先：障がい福祉課（088-621-2296）、健康づくり課（088-621-3075）

① 孤独孤立対策総合推進事業

【令和6年度当初予算額 33,076千円】

社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的孤独孤立の課題解決を図るため、総合的な対策として、新たに孤独孤立対策に取り組む民間団体への支援、地域や家庭での身近な相談役の養成、市町村や専門機関の相談支援機能の強化に取り組む。

【1】孤独孤立対策の推進：3,000千円

地域で活動する民間団体が、孤独孤立の解消に向けて、新たに行う「居場所づくり」や「交流事業」等の取組について支援する。

【2】心のサポーター養成：1,300千円

地域共生社会の実現に向けて、家族や同僚など身近な心の支えとなる相談役「心のサポーター」を養成するため、県内企業や関係団体、地域住民を対象とする講座を開催する。

【3】相談支援機能の強化：28,776千円

孤独孤立対策の地域支援機能強化に向けて、市町村を支援するとともに、相談支援ポータルサイトの構築や、自殺予防コーディネーター活用による相談機能の充実を図る。

【事業費の内訳】

・補助金：17,745千円、委託料：12,200千円、事務費：3,131千円

県立病院の機能強化と患者サービスの向上

【令和6年度当初予算額 3,527,859千円】

(1) ① 県立病院病院総合情報システム更新事業 2,596,000千円

システムの安定性向上やセキュリティ強化並びに患者サービスの向上等のため、平成30年度から県立3病院で統一運用している電子カルテ等の「病院総合情報システム」の機器更新や機能拡充を行う。

【事業費の内訳】

・資産購入費：2,596,000千円

(2) 県立中央病院本館棟機能強化事業 911,859千円

令和5年5月に運用を開始した県立中央病院南館（ER棟）との一体的整備による相乗効果を発揮するため、移設後の本館棟のスペースを活用して、「救命救急」及び「がん治療」の更なる機能強化を図る。

【事業費の内訳】

・請負工事費：680,000千円

・設計委託料：36,300千円

・資産購入費：175,861千円

・事務費：19,698千円

(3) ① 県立三好病院新外来棟基本計画策定事業 20,000千円

将来の医療ニーズを見据えた県立三好病院新外来棟の整備に向け、担うべき機能や規模、施設・設備等を具体化するため、「基本計画」の策定を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：20,000千円

お問い合わせ先：経営改革課（088-621-2240）

地域福祉を支える人材の確保・定着

【令和6年度当初予算額 268,586千円】

(1) ①「未来」へつなぐ! とくしま地域福祉人材確保推進事業 219,576千円

【1】人材確保（魅力あふれる「福祉の現場」を戦略的に発信）：35,073千円
福祉現場の若手職員「福祉未来アンバサダー」による魅力・やりがいの発信や、労働局と連携した地域ガイダンス開催など、関係機関や事業者と連携し、さらなる人材確保策を展開する。

【2】人材定着（生産性向上による働きやすい「福祉職場づくり」）：178,670千円
働き方改革などに取り組む「モデル事業所」認定、介護職員の処遇改善に向けた事業所サポート、ワンストップ窓口の新設、ICT・ロボット導入支援による生産性向上を通じて、福祉人材の定着を図る。

【3】人材養成（専門職員の養成拡大による地域福祉のサービス向上）：5,833千円
手話通訳士などの意思疎通支援者を養成するとともに、災害時への対応に向けて、スキルアップを図り、課題に即応する専門性の高い支援者の安定的確保を図る。

【事業費の内訳】

・補助金：160,000千円、委託料：58,726千円、事務費：850千円

(2) 外国人介護人材確保対策事業 49,010千円

介護現場の人材確保に対応するため、「特定技能」外国人材と施設のマッチング機能の充実強化を図るほか、施設が行う外国人留学生への奨学金制度や学習支援に対し支援する。

【事業費の内訳】

・補助金：39,010千円、委託料：9,900千円、事務費：100千円

⑨ 脊柱側弯症機器検診モデル事業

【令和6年度当初予算額 2,200千円】

成長期に多く確認される脊柱側弯症について、早期発見・早期治療につながる環境整備を図るため、検査機器を用いた検診のモデル事業を実施する。

【事業内容】モデル事業の実施：2,200千円

- ・ 県内一部の小中学校において検査機器を用いた検診をモデル的に実施し検診体制の整備を図る。
- ・ 学校関係者や保護者等への脊柱側弯症の周知・啓発や検査機器を用いた検診について、学校関係者や保護者等の理解促進を図る。

【委託先】

- ・ 県内検診機関

【対象学年】

- ・ 小学校5年生・中学校1年生

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：2,121千円、事務費：79千円

⑧ 新興感染症対策・医療提供体制確保事業

【令和6年度当初予算額 7,906千円】
【令和5年度2月補正額 100,000千円】

次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関の設備整備を支援するとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組むなど、平時からの体制確保を進める。

【1】協定締結医療機関の感染対応力強化：100,000千円

今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できるよう、協定締結医療機関における設備整備を支援。

- ・ 補助設備：①簡易陰圧装置、ゾーニングに係る整備、簡易ベッド ほか（第1種協定締結医療機関※1）
②空気清浄機（陰圧対応可能なもの）、簡易ベッド ほか（第2種協定締結医療機関※2）
③個人防護具保管庫
- ・ 補助率：1／2

※1 病床の確保に対応する医療機関

※2 発熱外来又は自宅療養者等の対応を行う医療機関

【2】医療機関をはじめとする関係機関との連携強化：7,906千円

新興感染症発生に備え、感染症に関する専門人材の育成や、関係機関との連携強化に向けた研修会や実動訓練等の実施。

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：100,000千円
- ・ 委託料：3,900千円
- ・ 事務費：4,006千円

「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業

【令和6年度当初予算額 1,438,104千円】

【令和7年度債務負担行為設定額 2,692,486千円】

学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるよう県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。

【1】県立学校体育館の環境整備：898,234千円

平時はスポーツ活動の場として、災害時には避難所ともなる体育館を対象に、安心・快適な空間を確保するため、空調設備を整備する。

【2】県立学校トイレの環境改善：539,870千円

平時は子どもたちが、災害時には避難者が利用する学校施設において、いつでも誰もが使いやすいトイレ環境を整備するため、洋式化率100%に向けたリニューアル工事を進める。

【3】事業費の内訳

- ・委託料 : 187,646千円
- ・工事請負費 : 1,188,550千円
- ・事務費 : 61,908千円

お問い合わせ先：施設整備課 (088-621-3170)

③ 第3海部寮整備事業

【令和6年度当初予算額 43,800千円】
【令和5年度2月補正額 2,900千円】

海部高校における県外からの入学希望者の増加に対応するとともに、海部高校の更なる発展や若者と地域の交流による賑わい創出を図るため、旧海部病院を「第3海部寮」として整備する。

【1 整備概要】

新型コロナウイルス感染症の「軽症者・無症状者用の宿泊療養施設」として活用していた旧海部病院を改修し、3・4階を中心に、寮として必要な設備を追加する。

- 改修設計
- 改修工事
(間仕切り壁・セキュリティドア・監視カメラの設置、キッチン・洗濯スペースの増設 など)
- 備品購入

⇒ 寮生受入開始：令和7年4月を目途（定員50名程度）

※食堂・厨房の整備等については、第2期工事を実施予定

【2 事業費の内訳】

- 令和5年度2月補正
・委託料：2,900千円
- 令和6年度当初
・委託料：2,162千円 ・工事請負費：24,099千円 ・備品購入費：8,390千円 ・事務費：9,149千円

お問い合わせ先：教育創生課（088-621-3153）

⑨ 公立義務教育諸学校情報機器整備事業

【令和6年度当初予算額 435,336千円】

G I G Aスクール構想で調達した1人1台端末の計画的・効率的な更新を図る観点から、県を中心とした共同調達を推進するとともに、市町村に対し、端末の更新等に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・義務教育諸学校（※）を設置する市町村
※小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部

【補助要件】

- ・県が設置する、県・市町村で構成する共同調達に関する会議体に参加すること

【対象経費】

- ・1人1台端末の更新や予備機の整備に要する経費

【補助内容】

- ・補助基準額：55,000円／台
- ・予備機率：15%以内
- ・補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・補助金：415,215千円
- ・事務費：20,121千円

お問い合わせ先：教育政策課（088-621-3117）

⑨ Tokushimaグローバル人財育成事業

【令和6年度当初予算額 22,085千円】

国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点をもって、本県の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人財育成のため、計画的・体系的な英語コミュニケーション能力の育成や国際理解の深化を図る。

【1】英語4技能の育成：500千円

中学校英語科教員を対象に、英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の総合的な育成に向け研究会を実施

【2】グローバルマインドの育成：3,520千円

徳島にしながら異文化交流やグローバル課題学習ができる機会を提供

- ・小学生対象：県内在住外国人と英語で交流
- ・中学生対象：グローバル課題を学ぶ英語キャンプ
- ・高校生対象：海外の同世代とグローバル課題についてディスカッション

【3】海外体験の推進：14,750千円

県立中高生の海外研修参加や、高校の海外姉妹校等との交流を支援

【4】徳島と世界をつなぐグローバルリーダーの育成：3,315千円

高校生を対象に、留学プランニングセミナーや海外大学体験プログラム等を実施

【5】事業費の内訳

- ・補助金：8,000千円
- ・委託料：4,300千円
- ・事務費：9,785千円

持続可能な学校運営体制の構築

【令和6年度当初予算額 62,566千円】

(1) 教員業務支援員配置促進事業 31,566千円

教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、働き方改革を推進するため、配付資料の印刷やデータ入力等を行う「教員業務支援員」の公立小中学校への配置を支援する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：31,566千円
- ・補助率：2／3

(2) 副校長・教頭マネジメント支援員配置促進事業 25,756千円

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援し、働き方改革を推進するため、「副校長・教頭マネジメント支援員」の公立小中学校への配置を支援する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：22,123千円
- ・事務費：3,633千円
- ・補助率：2／3

(3) 産業医面接指導強化事業 5,244千円

長時間労働による心身の健康悪化を未然に防止するため、著しく時間外在校等時間が増加するなどした県立学校教員に対し、「産業医の面接指導」を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,257千円
- ・事務費：987千円

お問い合わせ先：(1)(2) 教職員課 (088-621-3125)、(3) 福利厚生課 (088-621-3175)

私立学校振興事業

【令和6年度当初予算額 1,055,359千円】

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、家庭における教育費の負担軽減を図るとともに、私立学校の魅力ある学校づくりに向けた取組や運営費に対し、助成を行う。

【1】家庭に対する支援：340,658千円

家庭の経済状況にかかわらず、多様な就学機会を確保するため、低所得世帯等を対象に、授業料や授業料以外の教育費の軽減補助を行う。

【2】学校に対する支援：684,527千円

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、保護者の経済的負担の軽減、また、特色ある教育活動の実施を推進するため、運営費等に対する補助を行う。

【3】教職員に対する支援：30,174千円

私立学校教職員の福利厚生増進と資質の向上を図り、私立学校の振興に寄与するため、退職手当や年金の各給付事業に対する補助を行う。

【4】事業費の内訳

- ・補助金：1,055,359千円

お問い合わせ先：総務課（088-621-2026）

生徒まんなか徳島版探究活動推進事業

【令和6年度当初予算額 11,460千円】

県内高等学校等において、生徒が主体的に考え、行動する力を育むため、積極的な情報発信や、地域・国内外の産学官等の幅広い主体とのネットワーク構築により、徳島ならではの「探究活動」を充実させるとともに、学校の特色化・魅力化を進める。

【1】生徒の広報活動とネットワーク展開：6,960千円

「生徒まんなか」探究活動の協力者を掘り起こすとともに、積極的な情報発信を進めるため、次の内容に取り組む。

- (1) 全国的なイベント等への参加による幅広い産学官等の主体との「生徒まんなか」ネットワークの構築
- (2) 徳島版探究活動の成果の集約

【2】「生徒まんなか」探究活動の推進：4,500千円

探究活動の深化のため、生徒自らが、地域や国内外の幅広い産学官等の主体と協働し、多角的な視点から課題解決を図る取組を推進する。

- テーマ（例）
- ・ 地域産業
 - ・ 伝統文化
 - ・ 観光

【3】事業費の内訳

- ・ 事務費：11,460千円

未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト

【令和6年度当初予算額 5,590千円】

「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、持続可能な社会を創造する人材を育成するため、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を醸成するキャリア教育を展開する。

【1】「ふるさととくしま」を知る・考える機会創出プロジェクト：2,160千円

県内企業の魅力や強みの認知、職業観の育成を進めるため、経済5団体をはじめとする多様な主体と連携した企業見学バスツアーや講演、出前講座等を実施する。

【2】挑み続ける「人財」育成事業：898千円

起業家的資質・能力を育むため、地域の企業等と連携し商品開発や地域の課題解決に取り組む活動の実践研究を行う。

【3】未来を描く「キャリアプランニング」事業：2,532千円

高校から大学、社会につながる多様なキャリア・プランニングができるようにするため、大学等と連携した高度な専門教育や資格取得に向けた学習を行う学校を支援する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：400千円
- ・事務費：5,190千円

【拡充】子どもはぐくみ医療費助成事業

【令和6年度当初予算額 1,624,000千円】

子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、
保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備するため、
市町村が実施する「子どもの医療費助成事業」に要する経費の一部について助成の拡充を行う。

【対象経費】

- ・市町村が実施する「子どもの医療費助成事業」に要する経費

【助成対象】

- ・満18歳に達する年度末までの、保険診療による入院・通院医療費
※令和6年度より助成対象を拡充し、市町村の子育て支援施策の充実を促進
 - ①対象年齢の拡大（中学校修了まで→満18歳に達する年度末まで）
 - ②所得制限の撤廃
 - ③入院に係る医療費の完全無償化（自己負担額（1レセプト上限600円）の撤廃）

【助成内容】

- ・補助率：当該事業に要する経費の1/2

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,624,000千円

【拡充】このとり応援事業

【令和6年度当初予算額 42,000千円】

妊娠を希望する夫婦を支援するため、新たに、不妊治療（生殖補助医療）に係る助成制度を創設し、当該事業を実施する市町村に助成を行うとともに、妊孕力（にんようりょく）（※）を知る「不妊検査費用」や、先進医療として実施される「不育症検査費用」の一部について助成を行う。

（※）妊娠する力

（1）**新**不妊治療費助成事業：25,000千円

【補助内容】

- ・対象：不妊治療（生殖補助医療）に係る自己負担分
- ・補助額：上限5万円／回（当該事業を実施する市町村に対して、上限額の1／2を助成）

（2）妊孕性検査支援事業：15,500千円

【補助内容】

- ・対象：妊孕性を知るための（不妊）検査を受けた夫婦
- ・補助額：上限2万5千円（夫婦1組1回）

（3）不育症検査費用助成事業：1,500千円

【補助内容】

- ・対象：2回以上の流産、死産の既往歴がある方
- ・補助額：検査費用の7割に相当する額（上限6万円）

（4）事業費の内訳

- ・補助金：25,000千円
- ・扶助費：16,500千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：こどもまんなか政策課（088-621-2730）

現場の声を取り入れた切れ目ないこども・子育て支援

【令和6年度当初予算額 10,143千円】

こども・子育て支援団体との対話を通じ、現場からの声やアイデアを取り入れ、ライフステージに応じた切れ目ない支援を実施する。

(1) 多様な子育て家庭のつながり促進事業 1,476千円

多胎児やリトルベビーなど、同じ悩みを抱える子育て家庭のつながりの機会を創出するとともに、地域で支え合う子育てを推進するため、ファミサポ事業の初回利用に係る経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：776千円 ・補助金：700千円

(2) 保育士人材バンク活用促進事業 3,500千円

年度途中の保育人材不足に対応するため、徳島県保育士・保育所支援センターが行う就職あっせん事業を活用し、短期雇用の保育士へ奨励金を支給する市町村に、必要な経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】

・補助金：3,500千円

(3) 放課後児童応援し隊事業 5,167千円

- ・放課後児童クラブが抱える、運営面や児童への対応等の課題を解決するため、専門知識や豊富な経験を有する「アドバイザー」を県で委嘱し、クラブへ派遣、助言を行う。
- ・児童の多様な体験活動等の機会を確保するため、その機会を提供する「サポーター」を募集、登録するとともに、クラブ等へ派遣を行う市町村に対し、必要な経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：1,686千円 ・補助金：359千円 ・事務費：3,122千円

お問い合わせ先：こどもまんなか政策課 (088-621-2178)

新 社会的養育機能強化事業

【令和6年度当初予算額 58,450千円】

「こどもの最善の利益」の実現のため、児童虐待の早期発見や社会的養護を必要とするこどもに対して、フェーズに応じた支援が行えるよう、機能強化を図る。

【1】児童相談所の体制強化：20,320千円

増加傾向にある児童虐待相談等に対応するため、「あり方検討委員会」の開催や国が構築するAIツールの活用により、児童相談所の体制強化を図る。

【2】こどもの権利擁護体制の充実・強化：5,580千円

児童相談所が関わるこどもの意見・意向を勘案した支援に取り組むとともに、「第三者による定期訪問」や「こどもからの申立て」など、こどもの意見表明や権利擁護に必要な環境を整備する。

【3】一時保護体制の強化：7,090千円

児童養護施設等の一時保護委託やショートステイにかかる経費について、県独自の上乗せ補助を行う。

【4】フォスタリング体制の推進：17,160千円

里親のリクルートからマッチング、里親家庭のフォローアップなど包括的支援を推進する。

【5】社会的養護自立サポート拠点事業：8,300千円

社会的養護経験者の孤立を防ぐため、安心できる相互交流の居場所を提供するとともに、必要な支援に携わる関係機関と連携した相談支援を実施する。

【6】事業費の内訳

・委託料：40,936千円　・補助金：7,486千円　・備品購入費：1,416千円　・事務費：8,612千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2731）

「こどもの居場所」の量・質両面からの充実

【令和5年度2月補正額 30,236千円】

安全で安心な「こどもの居場所」の量・質両面からの充実を図るため、開設・運営の伴走支援によって、県内各地に「こどもの居場所」を広げるとともに、こども食堂の機能強化や地域ネットワークの構築を支援し、多様な居場所づくりを推進する。

(1) (新) 「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業 13,736千円

コーディネーターによる相談窓口の設置やアドバイザーの養成など、こどもの居場所づくりに取り組む運営者への支援体制を強化するとともに、県内で実践されている先進的な取組を支援し、多様なこどもの居場所づくりの横展開を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：13,736千円

(2) (新) こども食堂「開設・運営」サポート事業 16,500千円

中間支援団体を通じた開設・運営の支援を行うとともに、こども食堂を運営する団体に対し、体験活動の提供や出張型の共同開催など、機能強化や他団体と連携した広域的な活動強化の取組に要する経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：こども食堂及び中間支援団体
- ・補助上限額：①機能強化240千円（1団体あたり） ②ネットワーク化200千円（1か所あたり）
③食材の配送・保管拠点整備800千円（1か所あたり）

【事業費の内訳】

- ・補助金：14,600千円
- ・委託料：1,500千円
- ・事務費：400千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2176）

⑨ こどもの意見反映推進事業

【令和6年度当初予算額 13,500千円】

全てのこどもが身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を実現するため、こども自らが権利の主体であることの周知・理解促進を図るとともに、様々な取組を通じて多様なこども・若者の意見を聴取し、県のこども施策に反映させる。

【1】こどもの権利の普及促進：4,000千円

発達段階に応じた分かりやすい「こどもの権利ハンドブック」を制作し、こども自身や周りの大人への理解促進を図る。

【2】こどもの意見表明機会の確保：5,650千円

WEB、SNS、対面集会、アウトリーチ（訪問）に加え、こどもと向き合う現場の支え手を通じて、こどもたちの声を拾う等、多様な手法を組み合わせ、全てのこどもが安心して意見表明できる機会の確保を図る。

【3】若者の社会参画機会の確保：2,000千円

若者と地域（企業、団体、行政等）による「フューチャーセッション」を実施し、若者の意見を聴取するとともに、若者目線で地域の課題解決や魅力向上を図る。

【4】こども・若者意見の施策反映（審議会の運営）：1,850千円

聴取したこども・若者の意見を「県こども計画」に適切に反映させるとともに、計画審議の場に若者・子育て世代が直接参画することで、実効性の高い施策や事業の構築に繋げる。

【5】事業費の内訳

- ・委託料：11,550千円
- ・事務費：1,950千円

とくしま保育対策総合支援事業費補助金事業

【令和6年度当初予算額 184,950千円】

【令和5年度2月補正額 2,250千円】

すべてのこどもたちが健やかで安全・安心に成長できる保育環境等の整備を推進するため、市町村等に対し、保育提供体制や職場環境の整備、多様な人材の活用による、保育所等における保育環境の向上等に係る経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・ 市町村
- ・ 認可外保育施設

【補助要件】

- ・ 保育所等における医療的ケア児の受入れを可能とする体制の整備や、保育助手制度を活用した勤務環境の改善等に取り組むこと。

【対象経費】

- ・ 保育提供体制の整備による、保育環境の向上等に要する経費

【補助率】

- ・ 2 / 3 等

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：187,200千円

とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業

【令和6年度当初予算額 32,980千円】

未婚化・晩婚化などにより、少子化が進行する中、結婚したい人の希望を叶えるため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、きめ細やかな支援を実施するとともに、県下における総合的な取組を推進する。

【1】「マリッサとくしま」によるきめ細やかな結婚支援：27,915千円

結婚支援システムを活用したマッチングや、企業等と連携したイベントを実施するとともに、阿波の縁むすびサポーター等による伴走型のきめ細やかな支援に取り組む。

【2】市町村との連携による「出逢い応援事業」の展開：600千円

市町村と連携し、地域資源を活用した出逢いイベントやスキルアップセミナー、個別相談会等を開催する。

【3】「結婚支援コンシェルジュ」の配置：3,700千円

市町村や企業等との更なる連携強化を図るため、「結婚支援コンシェルジュ」をマリッサとくしまに配置し、県下における支援の充実を図る。

【4】「ライフデザインセミナー」の開催：765千円

大学生や新社会人等を対象に、結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフデザインについて考えるセミナーを開催する。

【5】事業費の内訳

- ・委託料：27,860千円
- ・事務費：5,120千円

Myライフプランニングサポート事業

【令和6年度当初予算額 10,876千円】

若い世代を対象に、男女問わず、プレコンセプションケア（妊娠前からの健康管理）を含めライフステージに応じた、性や妊娠に関する健康支援を総合的に推進するとともに、予期せぬ妊娠や不妊症・不育症などの専門性を要する相談体制の充実を図る。

【1】不妊症・不育症に係る専門相談機能の強化：3,019千円

- ・ 不妊・不育相談室において、流産・死産に対する心理的ケアや出生前遺伝学検査（NIPT）を受けた妊婦や家庭への相談支援体制を整備する。
- ・ 不妊症・不育症にかかる支援ネットワークを構築し、当事者支援としてのピア相談の展開や関係機関と連携した支援の充実を図る。

【2】性や妊娠に関する情報発信と予期せぬ妊娠への相談体制の構築：7,857千円

- ・ 若い世代に対して、性や妊娠に関する正しい情報を集約したLINEアカウントや教育動画を用いて、教育現場等と連携の上、性教育の充実を図る。
- ⑨・ LINEアカウントに、新たに「妊娠SOS相談窓口」を追加することで、予期せぬ妊娠で悩む方の相談体制を確保し、身体的・精神的負担の軽減につなげる。

【3】事業費の内訳

- ・ 委託費：10,218千円
- ・ 事務費：658千円

⑧ ヤングケアラー支援体制強化事業

【令和6年度当初予算額 10,000千円】

「ヤングケアラー」を早期発見・把握し、気持ちに寄り添った支援を実施するため、関係機関の連携を推進するとともに、宅食や家事支援などニーズに応じた支援をモデル的に実施し、地域の支援体制を強化する。

【1】早期発見・把握の徹底：4,231千円

- ・ 支援連絡会議による事例共有・検証、県支援マニュアルの普及・啓発を実施する。
- ・ 地域において、支援を必要とする子どもや家庭に「気づく」体制を強化するため、学校現場への「出前授業」及び「県民向けフォーラム」を開催する。
- ・ 多職種連携による支援体制を強化するため、教育、障がい福祉、高齢介護、医療等の関係職員を対象とした研修を開催する。

【2】ニーズに応じた多様な支援の実施：5,769千円

- ・ 支援ニーズや課題の把握のため、市町村等と連携し、宅食及び家事支援をモデル的に実施する。
- ・ 大学生等を対象に、「ヤングケアラーサポーター」の養成講座を開催し、ケアラーに身近な存在として、ピアサポートを実施する。
- ・ 悩みや経験を共有し、気軽に集える「ケアラーの居場所」として、「オンラインサロン」を開催する。

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：7,693千円
- ・ 事務費：2,307千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2176）

こども未来応援プラン推進事業

【令和6年度当初予算額 40,887千円】

「こどもの最善の利益」の実現のため、「徳島こども未来応援プラン」に基づき、社会的養育の推進体制を整備する。

【1】市町村の家庭相談支援体制の強化：323千円

こども家庭センターにおける家庭相談支援強化のための研修を実施する。

【2】児童養護施設等の職員の安定的な確保・児童の処遇改善：35,831千円

- ・ 児童養護施設等の入所児童が抱える心理的問題に対応するため、施設職員が専門家から医療的アドバイスを受けられる体制を構築する。
- ・ 児童養護施設等における児童指導員の業務負担を軽減する夜間業務等補助者や将来的に児童指導員を目指す補助者の確保に要する経費を支援する。
- ・ 児童養護施設等の入所児童の高校入学時に、措置費の上限を超える経費を入学支度金として支援することにより、本人が希望する進路選択や学校生活を後押しする。

【3】児童相談所の専門性向上：4,733千円

司法面接研修の実施や法的申立てに係る対応など、専門的知識の習得や活用を推進し、増加する児童虐待相談に対応可能な体制を整備する。

【4】事業費の内訳

- ・ 補助金：34,440千円
- ・ 委託料：1,980千円
- ・ 備品購入費：83千円
- ・ 事務費：4,384千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2731）

子ども家庭見守り緊急対策事業

【令和6年度当初予算額 70,361千円】

改正児童福祉法により、市町村が実施する「こども家庭センター」の運営をはじめ、訪問による家事・育児支援、適切な親子関係の形成支援、地域のこどもの居場所支援など、地域が主体となってサポートする体制づくりを後押しする。

【1】利用者支援事業（こども家庭センター型）：45,085千円

市町村が設置する「こども家庭センター」の運営に要する経費に対して支援を行う。

【2】子育て世帯訪問支援事業：4,487千円

要保護・要支援児童の家庭を訪問し、家事・育児援助や相談対応等に要する経費に対して支援を行う。

【3】親子関係形成支援事業：317千円

児童虐待予防のため、適切な親子関係の構築に向けた「ペアレントトレーニング」の実施に要する経費に対して支援を行う。

【4】児童育成支援拠点事業：19,664千円

不登校や養育環境等に課題のある家庭など、支援を要するこどものための支援拠点を整備し、食事の提供や学習支援等に要する経費に対して支援を行う。

【5】子育て短期支援事業（拡充）：808千円

新たな親子入所支援や利用日数の柔軟化に要する経費に対して支援を行う。

【6】事業費の内訳

・補助金：70,361千円

⑨ ZEV(ゼロ・エミッション・ヴィークル)導入加速化事業

【令和6年度当初予算額 50,000千円】

【令和5年度2月補正額 259,000千円】

2050年カーボンニュートラル実現に向け、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を図るため、「走行時の温室効果ガス排出削減」や「発災時の電源確保」に資するEV等の導入支援策を創設するとともに、EV充電インフラ整備の新たなモデルを県有施設に導入する。

【1】ZEV(ゼロ・エミッション・ヴィークル)導入事業費補助金：259,000千円

走行時に温室効果ガスを排出しないEV(電気自動車)をはじめとするZEVやV2H(住宅用充放電設備)・V2L(外部給電器)を導入しようとする県民や事業者に対し、購入経費の一部を補助する。

【補助内容】

- ・対象設備：ZEV(EV、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車))、V2H、V2L
- ・補助額(上限額)：経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助額に上乗せ
定額(EV：20万円、PHV：10万円、軽EV：10万円、FCV：40万円、
V2H：10万円、V2L：5万円)

※再生可能エネルギー電力により充電を行う場合は、次のいずれかの補助額を上乗せ(FCVを除く)
(太陽光発電設備設置(4kW以上)20万円、再エネ100%電力契約10万円)

【事業費の内訳】

- ・補助金：214,000千円
- ・事務費：45,000千円

【2】蓄電池型急速充電器導入モデル事業：50,000千円

災害時の業務継続や、電力の需給調整にも資する大容量の蓄電池を搭載した急速充電器をモデル的に県有施設に導入する。

【事業費の内訳】

- ・工事請負費：40,000千円
- ・事務費：10,000千円

自家消費型太陽光発電設備等の導入促進

【令和6年度当初予算額 38,240千円】

【令和5年度2月補正額 25,800千円】

クリーンエネルギーの最大限導入による脱炭素化や、電力の地産地消による災害対応力の強化を図るため、自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池等の導入支援策を拡充する。

(1) (新) 卒FIT対応・蓄電池導入促進事業 25,800千円

固定価格買取制度（FIT）の買取期間が終了した、いわゆる「卒FIT」太陽光発電設備を保有する県民を対象に、家庭用蓄電池の購入費用の一部を補助する。

【補助内容】

- ・対象設備：蓄電池
- ・補助率（上限額）：蓄電池価格の1/3（上限額：258千円/戸）

【事業費の内訳】

- ・補助金：25,800千円

(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 38,240千円

太陽光発電設備の導入や住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し、購入費用を補助する。

【補助内容】

- ・対象設備：①太陽光発電設備、②蓄電池（①とのセット導入に限る）、③新築省エネ住宅（ZEH+）
- ・補助額（上限額）：

①太陽光発電設備	70千円/kW	(350千円/戸)
②蓄電池	蓄電池価格の1/3	(258千円/戸)
③新築省エネ住宅（ZEH+）	定額	(1,000千円/戸)

【事業費の内訳】

- ・補助金：38,240千円

お問い合わせ先：グリーン社会推進課脱炭素推進室（088-621-2260）

「PPAモデル」による太陽光発電設備の普及拡大

【令和6年度当初予算額 167,049千円】

多様な手法による「クリーンエネルギー」導入を図るため、「PPA」を活用した太陽光発電設備を県有施設に率先導入するとともに、PPAやリースによる個人の設備導入を支援し、「初期投資低減化」ビジネスモデルの普及拡大を図る。

(1) 県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業 151,679千円

「PPA」を活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入するため、PPA事業者に対し、「太陽光発電設備と蓄電池」の整備費用の一部を補助する。

【補助内容】

- ・補助率：太陽光発電設備の整備費用（設備費・工事費等） 1/2
- 蓄電池の整備費用（設備費・工事費等） 2/3

【事業費の内訳】

- ・補助金：141,679千円
- ・事務費：10,000千円

PPAとは「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略称。PPA事業者が、電力需要家（企業、公共施設、住宅等）の屋根や駐車場等に、原則、無償で発電設備の設置と保守を行い、電力需要家はPPA事業者に電気使用料を支払う仕組みのこと

(2) (新) PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業 15,370千円

PPAやリースによる個人住宅への設備導入を促進するため、購入の場合と同額の補助をPPA等事業者に対し行うことで、設備導入者の負担軽減を図る。

【補助内容】

- ・対象設備：①太陽光発電設備、②蓄電池（①とのセット導入に限る）
- ・補助額（上限額）：①太陽光発電設備 70千円/kW (350千円/戸)
- ②蓄電池 蓄電池価格の1/3 (258千円/戸)

【事業費の内訳】

- ・補助金：15,370千円

お問い合わせ先：グリーン社会推進課脱炭素推進室（088-621-2260）

⑨ 県有林Jクレジット取得拡大事業

【令和6年度当初予算額 5,000千円】

適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を国が認証する「Jクレジット制度」を活用し、民間企業等の参画による2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、県有林におけるクレジットの創出を推進する。

【1】 Jクレジットの創出：5,000千円

- ・ Jクレジット認証申請に必要となる県有林の「森林資源情報等の解析」、
「温室効果ガス吸収量算定のためのモニタリング」の実施
- ・ 東京証券取引所のカーボン・クレジット市場での取引実施に向けた「委託販売システム」の構築
- ・ 対象県有林：三好市東祖谷県有林 他2箇所

【2】 事業費の内訳

- ・ 委託料：1,500千円
- ・ 備品購入費：500千円
- ・ 事務費：3,000千円

お問い合わせ先：スマート林業課（088-621-2463）

⑧ 自然エネルギー新技術導入推進事業

【令和6年度当初予算額 15,000千円】

自然エネルギーの新たな活用や普及拡大を図るため、次世代太陽電池の先導的な導入に取り組むとともに、官学連携による機器開発を通じ、小水力発電の導入を支援する。

【1】次世代太陽電池の先導的導入：10,000千円

導入可能な適地や設置場所が限定されている既存の太陽電池の課題を踏まえ、企業局を実証フィールドとして、建物の壁面や屋内に、軽量で柔軟性を兼ね備えた次世代太陽電池の先導的導入を図る。

- ① 次世代太陽電池の新技術の動向調査
- ② 最適な設置場所やコストなどを踏まえた導入効果の検討
- ③ 導入計画の策定

【2】小水力発電の導入支援：5,000千円

徳島大学との連携により、低コストでコンパクトなパッケージ型小水力発電機を開発し、市町村や民間への実装を支援する。

- ① 市町村等の意向を踏まえた導入効果の検討
- ② 導入計画の策定

【3】事業費の内訳

- ・委託料：15,000千円

サイバー空間の安全確保と先端技術導入による警察力の強化

【令和6年度当初予算額 17,248千円】
 【令和7～11年度債務負担行為設定額 43,730千円】

(1) ⑧ サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業 14,481千円

極めて深刻な情勢が続く「サイバー空間の脅威」に迅速・的確に対処するため、捜査・解析用資機材の増強による「物的基盤の強化」や、最新のサイバーセキュリティトレーニングによる「人的基盤の強化」などを推進し、「企画・サイバー警察局」を中心とした組織基盤の強化を図る。

【事業費の内訳】

・委託料： 990千円 ・備品購入費： 2,341千円
 ・負担金： 1,907千円 ・事務費： 9,243千円

(2) ⑧ 先端技術の導入による情報収集・分析能力強化事業 2,767千円

SNSで特殊詐欺等の実行犯を募集する手口や、SNSを介してこどもが被害者となる犯罪が深刻化する中、限られたリソースで迅速・的確に解決を図るため、主要SNSの違法有害情報を「AI」により検出する先端技術を導入し、警察活動の基盤となる情報収集・分析能力を強化する。

【事業費の内訳】

・事務費： 2,767千円

お問い合わせ先：(1) サイバー戦略推進課 (2) 刑事企画課 (088-622-3101)

⑨ リソースの重点化と業務集約による警察力強化事業

【令和6年度当初予算額 36,400千円】

今後直面する「人口減少・偏在化への対応」、「警察署施設の老朽化」といった課題に的確に対応し、地域・治安情勢に応じた治安体制を維持するため、複数のインターチェンジと県内唯一の空港を管轄する「徳島板野警察署」へのリソースの重点化を図り、業務集約による合理化・効率化と県民の利便性向上を実現する。

【1】行政機能の集約・リソースの重点化のための業務集約施設の整備：22,400千円

- ・柔軟な施設整備と将来の財政負担に配慮し、隣接するテナント施設を活用
- ・徳島板野警察署を将来における県北部エリアの拠点署とするため、段階的に行政機能等を集約
- ・専門性のある業務を集約することで、県民サービスの向上と利便性向上を実現

【2】遺失物センター【仮称】の開設・警察署の窓口業務等の移転に係る経費：14,000千円

- ・県民に身近な遺失拾得業務の集約による合理化・効率化のため、遺失物センター【仮称】を設置
- ・段階的な警察行政手続集約のため、徳島板野警察署の窓口業務等を移転

【3】事業費の内訳

- ・賃借料：18,000千円
- ・公有財産購入費：4,400千円
- ・修繕料：10,000千円
- ・備品購入費：4,000千円

お問い合わせ先：総務企画課、会計課（088-622-3101）

特殊詐欺をはじめ消費者被害の未然防止対策の推進

【令和6年度当初予算額 158,188千円】

(1) 新 特殊詐欺対策推進事業

3,300千円

急増する固定電話やスマートフォンを通じた特殊詐欺を阻止するため、被害が多発している高齢者を主な対象とし、保有されている固定電話やスマホにおいて、AIをはじめとするデジタル技術を活用した水際対策を推進する。

- ・ 固定電話：通話内容をAI解析し、詐欺の疑いがある場合に本人や家族等に電話やメールで通知する防犯装置の提供
- ・ スマホ：国内外の迷惑電話番号が登録されたデータベースを活用し、不審電話の自動ブロックや迷惑SMSの振分け等により詐欺被害を防止するアプリの提供

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：2,948千円
- ・ 事務費：352千円

(2) 消費者を守る！消費生活センター機能強化事業

154,888千円

特殊詐欺をはじめ消費者被害の未然防止を図るため、消費者庁、国民生活センター及び市町村と緊密に連携し、

- ・ LINEを活用した消費生活相談において、新たに「FAQ機能」を新設することによる利便性向上
- ・ 特殊詐欺をテーマとした「実践・体験型研修」の受講による消費生活相談員のスキルアップなどにより、消費生活センターの相談機能を強化する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：63,521千円
- ・ 交付金：64,792千円
- ・ 事務費：26,575千円

お問い合わせ先：消費者政策課（088-621-2692）

未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト

【令和6年度当初予算額 27,500千円】

「誰一人取り残さない」持続可能な消費者市民社会を形成するため、多様なライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進や、本県が誘致に取り組む「食育推進全国大会」開催を見据えた「食」をテーマとする「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開する。

【主要事業】

1 ライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進

- ・ You Tubeバンパー広告の活用

タイムパフォーマンスや倍速視聴といった若年層の価値観・視聴習慣を踏まえ、「サウンドロゴを組み入れた You Tubeバンパー広告」による啓発を強化

- ・ Webマガジンの充実強化

開設後10ヶ月でアクセス数が10万回を突破した、365日更新型の「成人向け消費生活Webマガジン」サイトの更なる充実を図るとともに、SNS広告によるサイトへの誘導を強化

2 「食」をテーマとするエシカル消費実践の場の拡大

- ・ 「エシカルマルシェ」の拡大

食ロス削減や地産地消など、「食」に重点を置いた「エシカルマルシェ」の実施エリア拡大

- ・ スーパーマーケットとの新たな連携

国の調査で明らかになった、「エシカル消費に繋がる商品が分かりにくい」という課題を踏まえ、「食」を中心に日常的な消費の場であるスーパーマーケット等と連携し、新たに「専用コーナー開設」や「分かりやすい表示」の促進など、身近な実践環境づくりを強化

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：21,700千円
- ・ 事務費：5,800千円

次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業

【令和6年度当初予算額 11,580千円】

社会経済のデジタル化、グローバル化の進展に伴う消費者課題に対応し、自ら考え実践する「次代の消費者リーダー」を育成するため、国内外の消費者行政・消費者教育に携わる関係者とのネットワークを強化するとともに、「食育推進全国大会」も見据えた若者主体の議論の場や提言機会を創出する。

(1) 「国際ネットワーク」の発展・強化

とくしま国際消費者フォーラムを通じて培っている国内外とのネットワークを活用し、

- ・ 世界の最新潮流や専門的知見を踏まえた、県民目線、若者の視点による消費者政策についての議論の場づくり
- ・ 令和5年度、徳島で消費者行政研修に参加したJICA研修員はじめ、国内外の若者との双方向による活発な情報連携を通じて、本県の強みである「国際ネットワーク」の更なる強化を図る。

(2) 「海外大学等とのオンライン交流」の推進

ASEAN諸国や県内の大学生等と連携し開催する「オンライン会議」において、

- ・ 「食育推進全国大会」も見据え、「食におけるエシカル消費のあり方」を新たなテーマに設定するとともに、
- ・ 「オンライン会議OB・OG」との、実社会での実践経験を踏まえた意見交換や
- ・ デジタルネイティブ世代の若者目線による「消費者行動宣言」の取りまとめにより、若者の消費者政策への主体的参画を促し、「次代の消費者リーダー育成」につなげる。

【事業費の内訳】

・ 委託料：6,000千円 ・ 事務費：5,580千円

徳島県ワンヘルス推進事業

【令和6年度当初予算額 6,000千円】

徳島県ワンヘルス推進条例に掲げられた「人と動物の健康」及び「環境の健全性」を一体のものとして守る「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「分野横断的な統括・調整機能」を有する「ワンヘルス推進センター（仮称）」を構築し、関係機関との緊密な連携・協力体制のもと、県民の理解や関係者の主体的行動を促す取組を全県的に展開する。

【1】県民のワンヘルスへの理解推進

県民に対し、ワンヘルスとは「何か」また、「重要性」を広く周知、啓発することで、ワンヘルスの理解促進につなげる積極的アプローチを行う。

- ・オンデマンド講座の開催
- ・県民参加型ワークショップの開催
- ・ワンヘルス啓発動画の配信

【2】関係者の連携によるワンヘルスの推進強化

医師、獣医師、研究者及び環境科学をはじめとする各学術分野の研究者及び関係機関が垣根を越えて連携し、ワンヘルスの取組を強化する。

- ・動物由来感染症の発生予防に関する調査・研究及び情報共有
- ・動物の適正飼育や環境保全対策に関する調査・研究及び情報共有

【3】事業費の内訳

- ・委託費：2,400千円
- ・事務費：3,600千円

お問い合わせ先：安全衛生課（088-621-2229）

⑧ 阿波吉野川警察署整備事業

【令和6年度当初予算額 24,487千円】

県央部の治安・防災拠点となる「阿波吉野川警察署」について、「警察力を最大限」に発揮できる性能・機能を有した新庁舎整備を早急に実現するため、最新の「民間の知見やノウハウ」を導入し、基本構想策定業務等を実施する。

【1】基本構想策定支援業務の実施：12,991千円

新庁舎に必要な機能・性能、事業スキームやスケジュール、事業手法等の選定のため、民間事業者の支援を受け、治安維持機能及び防災機能を強化した新庁舎整備に向けた「基本構想」を策定する。

【2】各種調査業務の実施：11,496千円

事業範囲・規模の抽出のため、老朽化が進む現庁舎を始めとする関連施設の用地測量・境界確定業務やアスベスト調査業務を実施する。

【3】事業費の内訳

・委託料：24,487千円

⑨ 新 人権が尊重され誰もが安心して生活できるとくしまづくり事業

【令和6年度当初予算額 15,352千円】

「性的マイノリティ」であることによる不当な差別や、「男性」「女性」を問わず、性暴力をはじめとするジェンダーに起因する人権侵害などの人権問題について、困難を抱えたままの状態に陥らないよう、解決に向けた取組を推進する。

【1】性的マイノリティへの支援：568千円

性的マイノリティの方に対し、他の当事者や支援者との交流の場を提供するとともに、公認心理師等による相談やピアカウンセリングを実施する。

【2】男性性暴力被害者への支援：338千円

男性性暴力被害者の方が、被害からの早期回復のため、カウンセリングや弁護士相談等の適切な支援を受けられるよう、男性専用の相談窓口を設置する。

【3】困難な問題を抱える女性への支援：12,728千円

困難な問題を抱える女性が安心して支援を受けられるよう、支援者の研修、カウンセリングや弁護士相談の実施、相談窓口や支援内容の周知を図る。

また、様々な困難や不安を抱える女性に対して、社会との絆・つながりを回復するため、オンライン相談や居場所の提供、生理用品の提供等を実施する。

【4】人権問題調査費：1,718千円

人権問題の現状を把握し、更なる差別の解消に向け、有識者・学識経験者からの意見聴取を行うなど、必要な人権施策の検討を行う。

【5】事業費の内訳

- ・委託料：13,550千円
- ・事務費：1,802千円

お問い合わせ先：男女参画・人権課（088-621-2177）

⑨ ダイバーシティとくしま新時代！「混ざり合う社会」応援事業

【令和6年度当初予算額 5,000千円】

多様な人々が共生・交流し、活躍する「ダイバーシティ社会」を実現するため、ユニバーサルカフェをはじめ、子どもや高齢者、障がい者などが集い、支え合う「地域の居場所づくり」に取り組む団体等に対し、クラウドファンディングを活用した補助を行うとともに、関係者による連携・協働の機会を創出する。

【補助対象】

- ・ 「地域の居場所づくり」に取り組む
2名以上で構成する団体、企業、地域グループ、NPO法人等

【補助要件】

- ・ ダイバーシティの観点を取り入れた先駆的な活動を行っていること
- ・ 「地域の居場所づくり」取組報告、先進事例共有、ワークショップを取り入れた
県主催の「混ざり合い交流会」に参加すること

【対象経費】

- ・ 団体等が行う特に優れた地域の居場所づくりに要する経費

【補助内容】

- ・ 補助額：クラウドファンディングによる資金調達額に応じ算出（上限50万円）
- ・ 補助団体数：6団体程度

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：3,000千円
- ・ 委託料：1,000千円
- ・ 事務費：1,000千円

お問い合わせ先：ダイバーシティ推進課（088-621-2783）

パラスポーツ・障がい者芸術文化活動による共生社会の実現

【令和6年度当初予算額 57,728千円】

(1) パラスポーツ交流支援事業 26,168千円

スポーツを通じ、障がいのある人とない人との交流を促進するため、国内外で活躍するパラアスリートによる講演会や、障がいの有無に関わらず、広く県民がパラスポーツを楽しむことができる「とくしまパラスポーツフェスティバル」等を開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：15,443千円　・補助金：9,475千円　・事務費：1,250千円

(2) 次世代パラアスリート発掘・育成事業 14,060千円

パラリンピックやデフリンピックなどの国際大会への出場を目指す本県ゆかりのパラアスリートに対し、海外遠征費やトレーナー経費等の競技力向上に資する経費の一部を助成するとともに、団体競技チームや次世代を担う若手アスリートの育成・強化に取り組む。

【事業費の内訳】

・委託料：8,000千円　・補助金：4,200千円　・事務費：1,860千円

(3) とくしま共生アートプロジェクト推進事業 17,500千円

障がい者の芸術文化活動の裾野を広げるため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」において相談支援や、人材育成、情報発信等に取り組む。

また、障がい者アートの魅力を広く県民に発信するため、ステージパフォーマンスや作品展示、体験型ワークショップ等を楽しむことができる「とくしま障がい者芸術・文化祭」を開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：17,500千円

お問い合わせ先：ダイバーシティ推進課（088-621-2783）

⑨ 徳島バッテリーバレイ構想推進事業

【令和6年度当初予算額 7,500千円】

「新たな成長産業」を創出し、「県民所得の向上」や「雇用の拡大」に繋げるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンを見据えた「蓄電池産業の集積」を図るとともに、「蓄電池産業の基盤強化」や「人材育成強化」に取り組む。

【1】「徳島バッテリーバレイ構想」実現に向けた会議の開催：2,200千円

「徳島バッテリーバレイ構想」の策定及び推進に向け、産学官による連携体制を構築

【2】県内サプライチェーンの調査：1,500千円

効果的・戦略的な集積に向け、県内蓄電池サプライチェーンの実態を調査

【3】蓄電池人材の育成：3,800千円

蓄電池に係る人材の育成・確保に向け、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携した教育プログラムを実施

【4】事業費の内訳

- ・委託料：1,500千円
- ・事務費：6,000千円

お問い合わせ先：新未来産業課（088-621-2121）

スタートアップ・イノベーション創出の推進

【令和6年度当初予算額 85,380千円】

スタートアップ育成によるイノベーションの創出を図り、もって本県産業の新たな推進エンジンとするため、人材育成・資金・研究開発等について、ソフト・ハードの両面から積極的に支援する。

(1) スタートアップ総合支援事業 75,380千円

各種セミナーにより起業家精神を醸成し、創業コーディネーターや補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援する。

【事業費の内訳】

・補助金：68,730千円 ・委託料：4,650千円 ・事務費：2,000千円

【主な補助内容】（スタートアップ総合支援事業のうち、スタートアップ創出促進事業（21,000千円））

- ・補助対象：徳島県内において新しく事業を実施しようとする個人または法人（移住者を含む。）
- ・補助要件：県内高等教育機関の研究成果を活用した試作品化や地域課題の解決を図る事業等
- ・補助額（上限額）：2,000千円 補助率：1／2

(2) ① “AWAラボ” スタートアップ創出事業 10,000千円

地域における研究開発型スタートアップのハブ拠点とするため、工業技術センターの支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、新製品・新技術開発を一気通貫で支援する。

【ラボスペースの環境整備】

工業技術センターの「貸工場」及び「貸研究室」を、スタートアップ支援のインキュベート施設“AWAラボ”として再構築するとともに、“AWAラボ”入居者と工業技術センター利用者等との交流スペースを設け、シーズ・ニーズの発掘を促進。

【スタートアップ創出のための研究開発支援】

高い研究・技術シーズを有する“AWAラボ”入居者等と工業技術センターが、センターのリソースを活用し、新技術の社会実装のための共同研究を推進。共同研究から生じた知財の出願については、事業者が負担すべき経費の一部を支援。

【事業費の内訳】

・委託料：7,000千円 ・備品購入費：500千円 ・事務費：2,500千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2369）、工業技術センター（088-635-7900）

新 M&A型事業承継促進事業

【令和6年度当初予算額 30,000千円】

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、対象案件の「掘り起こし」から「マッチング」、さらに企業価値・事業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援する。

【M&Aの促進】

商工団体、地元金融機関や士業専門家にM&Aプラットフォーム（「BATONZ」等）を加えた「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、オール徳島で県内企業のM&Aを促進する。

○M&A促進奨励金：20,000千円

①案件登録奨励金：譲渡希望案件の「掘り起こし」から「M&Aプラットフォーム」への登録まで、譲渡希望企業の「見える化」実績に応じて、支援機関等に案件登録奨励金を支給する。

②案件マッチング奨励金：「民間M&Aプラットフォーム」登録案件のマッチング・交渉の結果、最終契約まで至った場合、支援機関に対して案件マッチング奨励金を支給する。

○事業承継促進補助金：5,000千円

円滑なM&A・事業承継を促進するため、「事業承継計画」策定に要する専門家の謝金等を支援する。

○事業承継に向けた事前対策

M&Aや事業承継に向けた事前対策として、商工団体との緊密な連携の下、事業承継税制や国の「中小企業生産性革命推進事業」等を活用した経営力の強化を促進する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：25,000千円
- ・委託料：5,000千円

商工業におけるDX/GX推進の支援

【令和6年度当初予算額 27,700千円】
 【令和5年度2月補正額 6,000千円】

(1) ①産業DX/GX推進環境整備事業 商業・工業中心 16,000千円

- ・新たに官民が連携する「DX支援プラットフォーム」を構築
- ・県内小規模事業者等へのデジタルツール導入を推進
- ・構成機関との連携による専用ポータルサイトの開設やGX推進フォーラム等の開催

【事業費の内訳】

- ・委託料：10,250千円
- ・補助金：4,000千円
- ・事務費：1,750千円

(2) ②ものづくり企業DX加速化事業 工業中心 10,500千円

- ・「DX推進コーディネーター」の伴走支援による円滑なDX導入の推進
- ・DX導入の核となる人材育成セミナーの開催や先駆的な共同研究の実施
- ・デジタルツール導入前の現場環境・周辺システム整備に要する経費の一部を補助

【事業費の内訳】

- ・委託料：7,000千円
- ・補助金：2,000千円
- ・事務費：1,500千円

(3) ③ものづくり企業GX推進事業 工業中心 7,200千円

- ・コーディネーターによる企業巡回相談やマッチング支援
- ・「徳島ビジネスチャレンジメッセ」への出展・セミナー開催による技術・ノウハウの共有

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,900千円
- ・事務費：2,300千円

お問い合わせ先：新未来産業課 (088-621-2324)

活力・魅力あふれる港湾の機能強化

【令和6年度当初予算額 495,000千円】

【令和6～8年度継続費設定額 2,160,000千円】

「徳島バッテリーバレイ構想」をはじめ、地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、徳島小松島港コンテナターミナルの整備及び利用を促進する。

(1) ① 徳島小松島港赤石地区整備事業 471,000千円

- ・ 国と連携した荷役機械（ガントリークレーン）及び埠頭用地の整備を実施

(2) ① 国際フィーダー航路開設支援事業 17,000千円

○ 県内企業の物流効率化を促進するため、

国際コンテナ戦略港湾と徳島小松島港を結ぶ「新たな国際フィーダー航路」開設への支援

- ・ トライアル運航を実施する船会社への支援
【補助額】1寄港につき100万円 【上限額】300万円

- ・ 定期航路を開設する船会社への長期支援
【補助額】1寄港につき「10万円」＋「{(30－実入りコンテナ数)(TEU)}×1(万円/TEU)」 【上限額】1寄港につき20万円

(3) 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 7,000千円

○ 荷主企業への支援

- ・ 新規利用支援（新規利用する荷主、新たな国と輸出入を開始する荷主）
【補助額】実入りコンテナ 1TEUにつき1万円 【上限額】20万円

- ・ 利用拡大支援（前年度の貨物量が10TEU以下の荷主）
【補助額】増加分の実入りコンテナ 1TEUにつき1万円 【上限額】5万円

- ・ 大口支援（当該年度の貨物量が2千トン又は2千m³以上ある荷主）
【補助額】新規又は増加分の貨物量が、2トン又は2m³につき1千円 【上限額】200万円 ※過去に交付を受けた県外企業は50万円

○ 船会社への支援

- ・ 新規航路開設支援（定期航路を新たに開設する船会社）
【補助額】実入りコンテナ 1TEUにつき1万円 【上限額】100万円

お問い合わせ先：（1）運輸政策課（088-621-2675）、（2）（3）運輸政策課港にぎわい振興室（088-621-2584）

⑨新 医光／医工融合プログラム修学支援事業

【令和7～10年度債務負担行為設定額 48,000千円】

文部科学省による「地方国立大学の特例的な定員増」の採択を受け徳島大学工学部に創設された、「医光／医工融合プログラム」履修生の修学を支援し、「医」と「光」の専門知識を持つ高度人材の県内企業への就職・定着を図るため、「返還免除付奨学金貸与制度」を創設する。

【奨学金貸与対象者】

- ・「医光／医工融合プログラム」履修者

【貸与人数】

- ・令和5年度入学生のうち最大20名(令和6年度中に選定)

【貸与対象期間】

- ・学士課程3年次(令和7年度)から2年及び修士課程の2年の間

【貸与額】

- ・5万円／月(無利子)

【返還免除の要件】

- ・卒業後、県内に本社、事業所、工場等を有する「LED関連企業」もしくは「医療関連企業」等に正社員として採用され、貸与期間の1.5倍の期間、雇用が継続された場合(関連分野での起業を含む)

【事業の流れ】

- ・「徳島県」から「徳島大学」へ貸与原資を補助
- ・「徳島大学」から「貸与対象者」へ貸与を実施

県内企業の海外販路開拓支援の実施

【令和6年度当初予算額 97,550千円】

(1) 新 海外ビジネストータルサポート事業

53,000千円

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズや国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援する。

【海外プロモーション活動】

県内企業の進出意欲が高く、持続的な成長が期待される東アジア・東南アジアなど重点市場に対して、オンラインとオフラインを組み合わせた継続的プロモーションを展開し、更なる販路の拡大を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：48,000千円
- ・補助金：5,000千円

(2) 海外展開体制整備事業

44,550千円

県内企業の海外展開を支援する上海事務所やジェットロ徳島の運営に要する経費に対して補助するとともに、貿易書類、契約書の作成から商談先とのメールでの交渉など貿易実務に係る通訳・翻訳サービス、さらに輸出入に係る許認可の取得までワンストップで支援する。

【補助内容】

- ・対象経費：上海事務所、ジェットロ徳島が実施する貿易振興事業や施設の運営等に要する経費
- ・補助率：定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：31,633千円
- ・委託料：7,700千円
- ・事務費：5,217千円

お問い合わせ先：商工政策課（088-621-2321）

中小・小規模事業者の自己変革力強化への支援

【令和6年度当初予算額 1,004,433千円】

長引く物価高騰に加えて、深刻化する人手不足など県内企業を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増す中、地域を支える中小・小規模事業者の持続的な成長を促進するため、身近な支援機関である商工団体が実施する経営改善指導等を支援し、県内企業の自己変革力の強化を図る。

(1) 徳島県地域産業活性化事業

999,433千円

【補助対象】

県内の31商工団体（商工会議所6団体、商工会23団体、商工会連合会、中小企業団体中央会）

【対象経費】

・ベーシック補助金

管内小規模事業者の経営改善普及事業及び経営発達支援事業に要する人件費及び事務費

例) 商工団体の経営指導員による地域経済動向調査及び分析、各種セミナーの開催、販路拡大支援、事業承継・事業継続計画支援など

・チャレンジ補助金

激変する経営環境に対応できる経営力再構築（経営力再構築伴走支援）に要する人件費及び事務費

例) 事業再構築補助金や中小企業生産性革命推進事業を活用した経営力再構築事業

【事業費の内訳】

補助金：999,433千円（ベーシック補助金：953,074千円、チャレンジ補助金：46,359千円）

(2) 事業継続力強化促進事業

5,000千円

自然災害に加え、国際情勢など不確実性の高まる事業環境において、緊急時の対応力の強化と事業の早期復旧を図るため、防災・減災への「事業継続力強化計画」の策定を加速し、強靱な経営体質を構築する。

【事業費の内訳】

委託料：5,000千円

戦略的企業誘致と企業の地方拠点立地の推進

【令和6年度当初予算額 1,461,820千円】
【令和7～14年度債務負担行為設定額 2,000,000千円】

(1) 戦略的企業誘致強化事業 10,820千円

本県の強みを活かした産業集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、立地企業の認知度向上や雇用確保に向けたフォローアップに取り組む。

- ・企業への立地意向調査等の実施：3,500千円
- ・都市部でのトップセミナーの開催：2,200千円
- ・立地を検討する企業への視察費用の補助：1,500千円
- ・啓発用コンテンツの制作及び展示会への出展：2,620千円
- ・タウン誌等への立地企業の紹介記事掲載：1,000千円

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,000千円
- ・補助金：1,500千円
- ・事務費：4,320千円

(2) 企業立地促進事業費補助金 1,301,000千円

製造業による工場等の新增設や、県外でインターネットビジネス等を行う小規模事業者の拠点立地に係る経費に対する補助を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,301,000千円

(3) 情報通信関連事業立地促進費補助金 150,000千円

コールセンターやデジタルコンテンツ事業等の情報通信関連事業の集積を図るため、事業所の開設や運営に係る回線使用料や事業所賃料、人件費等に対する補助を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：150,000千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2306）

中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援

【令和6年度当初予算額 23,522,280千円】

(1) 中小企業振興資金貸付金 23,106,800千円

物価高等の影響により、様々な経営課題を抱える中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るとともに、成長分野への前向きな取組を後押しするため、「中小企業向け融資制度」を通じた円滑な資金調達を支援する。

【事業費の内訳】

- ・貸付金：23,106,800千円

(2) 中小企業金融円滑化推進費 362,807千円

中小企業者等の信用力・担保力不足を補うための保証料負担を軽減するため、保証料引き下げ分への一部補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小企業者等
- ・対象経費：徳島県中小企業向け融資制度を活用する際の保証料

【事業費の内訳】

- ・補助金：362,807千円

(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 52,673千円

「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子補給を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：52,650千円
- ・積立金：23千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2318）

地域産業ブランド化共創事業

【令和6年度当初予算額 18,450千円】

「LED」「藍」「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を、時代に即したブランドに築き上げるため、世界市場を見据えた付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援する。

【1】テストマーケティングの実施：7,600千円

- ・国内さらには海外で通用する製品開発や、同マーケットを見据えた販路開拓を支援するため、東京都内で製品のテスト展示・販売を実施する。

【2】大規模展示会への出展等を通じた徳島ブランドの発信：10,850千円

- ・製品のPRや情報発信のため、首都圏で開催される大規模展示会や、「徳島ビジネスチャレンジメッセ」への出展を支援する。
- ・次世代光の先端的な研究を発表するフォーラムの開催やホームページ等を通じて、地域産業の効果的な情報発信を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：13,100千円
- ・事務費：5,350千円

⑨ 自動運転サービス実証フィールド事業

【令和6年度当初予算額 20,000千円】

高齢者や児童などの交通弱者や観光地での訪問客の移動手段の確保に加え、少子高齢化に伴うドライバー不足が深刻化するなかで、必要な公共交通や日常生活に不可欠な物流を維持するため、自動運転サービスの導入を目指す市町村に対し、経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・ 自動運転の導入を目指す市町村

【補助要件】

- ・ 自動運転の導入に向けた実証実験や実行計画を策定すること
- ・ 国の補助金活用に向けた企業等とのコンソーシアムなどの結成を計画すること
- ・ 他の市町村への普及啓発のための自動運転車両の体験走行やワークショップを開催すること

【対象経費】

- ・ 自動運転技術の実証フィールド整備、車両の技術検証、ワークショップ開催、ビジネスモデル構築に要する経費等

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：10,000千円
- ・ 補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：20,000千円

⑨ 園芸産地生産拠点創出事業

【令和6年度当初予算額 25,000千円】

首都圏や海外の消費地ニーズに対応できる園芸産地の「新たな生産拠点」を創出し、本県農産物の生産力強化と次代を担う人材の育成・確保を図るため、生産性・収益性向上に資する機能を備えた「施設園芸団地」の整備に取り組む経営体を支援する。

【補助対象】

- ・ 国の補助事業を活用し、1ha規模の施設園芸団地を整備する経営体等

【補助要件】

- ・ 国の補助事業の採択を受けていること
- ・ 団地化計画を策定すること

【対象経費】

- ・ 野菜、果樹等の栽培施設の整備に要する経費

【補助内容】

- ・ 補助率：1/6以内
- ・ 補助上限額：25,000千円

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：25,000千円

お問い合わせ先：みどり戦略推進課（088-621-2409）

県産木材の魅力発信・供給体制強化

【令和5年度2月補正額 946,684千円】

【令和6年度当初予算額 133,450千円】

(1) 県産木材競争力強化対策事業 1,029,634千円

国の総合経済対策等を活用し、国産材供給体制の強化と花粉症対策に資するスギ材需要の拡大に向け、生産体制の大規模化や高効率化・低コスト化を図る木材加工流通施設の整備支援等を実施する。

【補助内容】

- ・補助対象：地域材を利用する木材産業事業者等
- ・補助経費：木材加工流通施設整備に要する経費
- ・補助額（上限額）：1施設あたり750,000千円
- ・補助率：1／2以内

【事業費の内訳】

- ・委託料 6,700千円
- ・補助金：1,021,534千円
- ・事務費：1,400千円

(2) ①「WOOD&MEETS」県庁木質空間PR事業 50,500千円

木材利用の機運をより一層醸成するため、県庁11階の展望ロビー及び食堂を、県産材をふんだんに用いてリノベーションし、木とふれあい、憩う木質空間としてPRする。

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,000千円
- ・工事請負費：45,000千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：スマート林業課（088-621-2448）

農林漁業者の創意工夫による取組への支援

【令和6年度当初予算額 500,000千円】

(1) 徳島県農林水産業未来創造基金積立金 200,000千円

経済グローバル化の進展への確に対応し、本県農林水産業の持続的発展と農山漁村の活力創出を図るため創設した「農林水産業未来創造基金」への積み増しを行う。

【事業費の内訳】

- ・積立金：200,000千円

(2) 農山漁村未来創造事業 300,000千円

「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、産地の競争力強化に向けた生産者等の創意工夫による地域の課題解決や新時代を見据えたチャレンジを支援する。

【事業内容】

- ・「企画提案型」（補助率：1/2以内、補助上限額：20,000千円）
地域の課題解決に資する、先駆的な生産者等の取組をハード・ソフト両面から支援
ただし、「優先支援枠」は、補助上限額25,000千円とし、
「DX」「GX」「人材活躍・とくしま回帰」「輸出拡大」「生産・流通対策」に資する事業を優先支援
- ・「政策推進型」（補助率：3/10・1/2以内、補助上限額：10,000千円）
「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」や「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」の推進に資する取組を支援
- ・「農地集積・事業承継加速型」（補助率：定額、補助上限額：20千円/10a等 など）
「地域計画の実現」など担い手等への農地集積・集約化に向けた取組を支援
- ・「緊急対応型」（補助率：3/10以内、補助上限額：10,000千円）
災害や家畜防疫対策など緊急的に対応が必要な取組を支援

【事業費の内訳】

- ・補助金：300,000千円

お問い合わせ先：農林水産政策課（088-621-2394）

県産農林水産物の魅力発信・販売力強化

【令和6年度当初予算額 55,600千円】

(1) ① 県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業 42,000千円

本県農林水産物の魅力を国内外に発信するため、地理的表示（G I）保護制度に登録された「徳島すだち」をはじめとした品目の訴求力の高い動画を作成するとともに、ブランド力のある企業等と連携したプロモーション等を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：35,000千円
- ・事務費：7,000千円

(2) ① 県産食材の魅力具現化事業 8,400千円

県産食材の新たな需要創出を図るため、食に関心の高い層をターゲットとした「料理教室」の開催等を通じた魅力発信を行うとともに、規格外農産物等を活用したSDGsに貢献する商品開発を支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：8,100千円
- ・事務費：300千円

(3) 徳島の食利用強化・拡大事業 5,200千円

食を通じた新たな人の流れを創出するため、本県が誇る「食」や「食文化」の魅力を発信する「食の博覧会」を開催するとともに、ハラル等に対応した飲食店の育成や情報発信を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,800千円
- ・事務費：400千円

お問い合わせ先：もうかるブランド推進課（088-621-2405）

マーケットインの発想に基づく戦略的な農林水産物の輸出促進

【令和6年度当初予算額 286,300千円】

(1) ① 産地の輸出環境整備支援事業 156,700千円

本県農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先国のニーズや規制に対応した産地育成や新規市場の開拓に必要な輸送実証、HACCP等の認証取得に必要な施設整備を支援する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：2,200千円
- ・ 補助金：150,000千円
- ・ 事務費：4,500千円

(2) ① 農林水産物・食品の輸出体制構築事業 11,500千円

海外展開に取り組む事業者を育成するため、事業者がもつ課題を広くサポートするとともに、現地バイヤーとの商談等への支援を行う。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：8,800千円
- ・ 事務費：2,700千円

(3) ① とくしま新時代海外PR事業 48,100千円

本県農林水産物の輸出拡大を図るため、タイ、台湾、EU等の主要輸出先国や北米・中東等の新市場における販路拡大に向けた戦略的なプロモーションを行う。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：38,450千円
- ・ 事務費：9,650千円

(4) ① 輸出のモデル産地づくり事業 70,000千円

輸出産地の更なる発展を図るため、生産から流通・販売に至る関係者が一体となって輸出の推進体制を組織化する取組を支援する。

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：70,000千円

⑧ 食育推進全国大会準備事業

【令和6年度当初予算額 12,750千円】

食育に関する理解と関心を深め、食育の推進を県民運動へと高めるとともに、本県が誇る「食」と「食文化」の魅力为全国や世界へ発信し、本県への新たな「人の流れ」を創出するため、2025年の四国では初となる本県での「食育推進全国大会」開催に向けた準備事業を実施する。

【1】食育推進全国大会の開催準備：7,500千円

第20回食育推進全国大会徳島県実行委員会を設立し、イベントコンテンツの企画や、ブース出展者の募集、広報活動等を実施する。

【2】全国大会プレイベントの開催：5,250千円

食育推進全国大会開催に向けた機運を醸成するため、「とくしま食育フェスタ」や、農業への理解を深める「農作業体験」、本県の食文化を伝える「親子料理教室」等を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：9,990千円
- ・負担金：1,175千円
- ・補助金：650千円
- ・事務費：935千円

「徳島・にし阿波」における魅力度アップに向けた取組

【令和6年度当初予算額 38,750千円】

(1) **新** ウェルカムにし阿波！新たな観光・魅力体感事業 35,750千円

にし阿波の魅力をより多くの方に体感いただく「にし阿波・体験観光割引キャンペーン」の実施や、国内外への積極的なプロモーション活動を展開することにより、他県エリアからのインバウンド奪取をはじめ、更なる観光誘客や宿泊者数の増加を目指す。

【事業費の内訳】

① 「にし阿波・体験観光割引キャンペーン」の実施（委託料：6,000千円）

【キャンペーン内容】

- ・対象：にし阿波エリアでの「体験型観光プログラム」の利用者
- ・内容：通常利用料金を1/2に割引（1名あたり上限割引額2千円）
- ・期間：令和6年度下半期（予定）

【事業の流れ】

「徳島県」→「受託事業者」→「にし阿波エリアの体験型観光プログラム提供者」→「利用者」
(事務委託) (割引相当額交付) (利用料金を割引して提供)

② 国内外への商談会出展等、プロモーション活動の実施（委託料：22,800千円、事務費：6,950千円）

(2) **新** 「にし阿波いちごタウン」創設事業 3,000千円

高冷地の特性を活かした夏秋いちごを核にして、全国初となる周年いちご産地「にし阿波いちごタウン」を創設することにより、首都圏等からいちご新規就農希望者を呼び込み、栽培研修・雇用就農さらには独立就農を一気通貫で支援する。

【事業費の内訳】

- ・コンソーシアム設立、新規就農者向け「にし阿波いちご塾」の運営・PR（事務費：2,400千円）
- ・研修ハウス・リースハウス整備のための実態調査（委託料：600千円）

お問い合わせ先：（1）地域創生観光部（0883-76-0367）（2）農林水産部（0883-76-0654）

本県畜産業の活性化に向けた取組

【令和6年度当初予算額 6,800千円】

(1) 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 5,300千円

「2025年大阪・関西万博」やその後のインバウンド需要拡大を見据え、「とくしま三ツ星ビーフ」のブランディングを強化するため、認知度向上や販路拡大、海外展開を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：とくしま三ツ星ビーフブランド確立対策協議会（生産者、関係団体等より構成）
- ・対象経費：「とくしま三ツ星ビーフ」の認知度向上及び販路拡大に要する経費
- ・補助額（上限額）：4,000千円
- ・補助率：定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：4,000千円
- ・事務費：1,300千円

(2) (新) 徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業 1,500千円

「安全・安心」な県産畜産物を国内外に効果的に発信するため、畜産業におけるSDGsの取組である「JGAP畜産」認証取得に要する経費の一部を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：県内畜産経営者
- ・対象経費：「JGAP畜産」認証取得に要する経費
- ・補助額（上限額）：1経営体あたり最大500千円
- ・補助率：1/2

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,500千円

お問い合わせ先：畜産振興課（088-621-2417）

⑧ 水産業成長産業化推進事業

【令和6年度当初予算額 17,000千円】

養殖業の成長産業化を推進するため、内水面と海面の養殖業者が連携して取り組む、本県ならではの養殖サツキマスの安定生産体制を構築するとともに、本県の代表的な水産物であるワカメ等の藻類養殖における食害対策を講じる。

【1】純・徳島県産「養殖サツキマス」の安定生産体制の構築：16,000千円

川魚の「アメゴ」を冬季は利用されないブリなどの養殖漁場で「サツキマス」に育成する新たな養殖業を確立するため、

- ・出荷サイズの均一化と大型化に向けた、より成長が早い「アメゴ」種苗の選抜育種試験
- ・海面の養殖業者と連携した、飼料効率が良く、身質の向上にもつなげる給餌方法の探索
- ・飼育試験等を行う県有種苗生産施設における海水の安定確保に必要な貯水棟の改修にかかる基本設計などを実施する。

【2】藻類養殖における食害対策の推進：1,000千円

海水温の上昇に伴い、ワカメ等の藻類養殖においてアイゴ・チヌなどの食害が深刻化しているため、

- ・生産量に大きな影響を及ぼす養殖初期における食害の「防除試験」
 - ・藻類養殖業者を対象とした食害防除の手法等に関する「技術研修会」
- などを実施し、生産性の向上を図る。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：14,000千円
- ・備品費：500千円
- ・事務費：2,500千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2472）

⑨ 建設産業の「担い手」育成推進事業

【令和6年度当初予算額 15,000千円】

県民の生活を「守り・支える」建設産業が持続的に発展できる環境を構築するため、関係団体と連携し、「生産性向上」や「働き方改革」の実現、「魅力・やりがい」を発信することにより、「多様な担い手」の育成に取り組む。

【1】生産性向上

- ・ ICTや3次元データの活用など「DX」の更なる「普及・拡大」
- ・ 若者や女性からシニアまでの「幅広い層」を対象とした「デジタル技術・知識」の習得支援

【2】働き方改革

- ・ 賃金行き渡りの弊害とされる「重層的下請構造」の改善に向けた「実態調査・分析」
- ・ 技能者の能力や経験の評価につながる「建設キャリアアップシステム」の活用促進
- ・ 建設工事従事者の処遇改善を図る「資格取得支援」や経験・役割に応じた「リカレント教育」

【3】魅力・やりがい発信

- ・ 進路選択前の学生を対象とした「建設産業インターンシップ」の開催
- ・ 建設女子と学生の「交流会」の開催
- ・ 小中学生を対象とした「魅力発見わくわくツアー」の開催

【4】事業費の内訳

- ・ 委託料：12,100千円
- ・ 事務費：2,900千円

⑧ タクシー運転手確保支援事業

【令和5年度2月補正額 4,000千円】

運転手の高齢化やコロナ禍による離職により、喫緊の課題となっているタクシーの運転手不足を解消するため、タクシー事業者が行う運転手確保に係る取組を支援する市町村に対し、要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・ タクシー事業者を支援する市町村

【補助要件】

- ・ タクシー事業者が行う運転手確保に係る取組に要する経費に対し、補助金を交付すること

【対象経費】

- ・ 市町村が補助に要した経費
(取組のイメージ)
 - ・ 運転手の採用説明会や運転体験会の開催
 - ・ 事業所の男女別トイレや女性用更衣室・休憩室の整備
 - ・ 新規採用者に対して行う第二種運転免許の取得や特例教習の受講の経費負担

【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：500千円
- ・ 補助率：1／2以内

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：4,000千円

お問い合わせ先：次世代交通課（088-621-2686）

とくしま外国人雇用促進事業

【令和6年度当初予算額 7,600千円】

外国人にとって働きやすい環境づくりを支援し、県内企業の労働力確保を図るため、「外国人材雇用コーディネート窓口」を設置し、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえた包括的な就労支援を行う。

【1】労働や就労に関する相談対応

更なる外国人労働者の増加に対応するため、労働相談窓口を充実するとともに、関係機関と連携したワンストップの就労支援を行う。

【2】雇用機会の創出

企業や外国人のニーズに応じた雇用機会の創出や、就労後のミスマッチを防ぎ定着を図るための取組を行う。

- ・外国人求職者対象のキャリアフェア（就職面接会）
- ・企業向けオンラインセミナー

⑨ 職場体験

【3】スキルアップ支援

県内での就労を希望する外国人材を対象とし、就労に必要な能力の向上を図るための日本語習得支援などニーズに応じた講座を実施する。

- ⑨ 日本語能力試験対策講座
- ・日本のビジネスマナー習得支援講座
- ・日本の労働諸制度を学ぶ講座 等

【4】事業費の内訳

- ・委託料：7,600千円

お問い合わせ先：労働雇用戦略課（088-621-2348）

⑨ 阿波の技能者「ものづくりの祭典」事業

【令和6年度当初予算額 6,000千円】

未来の「ものづくり産業」を支える人材の育成や確保を図るため、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できる「ものづくりの祭典」イベントを開催し、広く情報発信することにより、更なる技能尊重機運を醸成する。

【事業内容】

・次のような展示、体験コーナーを設け、ものづくりの魅力や楽しさなどを発信する。

- ① 企業や団体による技術展示コーナー
卓越したものづくり技術を持つ企業の商品や技術の展示
- ② 名工の技術展示コーナー
「現代の名工」、「阿波の名工」の作品やパネル展示、動画紹介や実演等
- ③ 小中学生を対象としたものづくり体験、職業体験コーナー
技能士会等によるものづくり体験やテクノスクール指導員による職業体験

【開催時期】

・令和6年秋頃予定

【協力団体】

・県職業能力開発協会、県技能士会連合会、商工団体等

【事業費の内訳】

・委託料：4,430千円 ・原材料費：220千円 ・事務費：1,350千円

お問い合わせ先：産業人材育成センター（088-621-2352）

持続可能な林業の実現に向けた「新たな人材育成」の展開

【令和6年度当初予算額 7,000千円】

持続可能な林業を実現するため、次代を担う人材・事業体の育成・確保に係るサポート体制強化や、森林資源の再生に向けた実践的な獣害対策の技術普及を図る。

(1) (新) フォレストワーカー一定着支援事業

2,000千円

木材生産や植林等の拡大に必要な「林業事業体の育成」及び「林業従事者の確保・定着」を図るため、起業や他産業からの参入、事業体運営等に関する課題や従事者からの悩み等に対し、林業経験豊富な職員がきめ細やかに対応する相談窓口を設置するとともに、新規就業者の定着率向上に向けたメンターサポート等の取組を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：2,000千円

(2) (新) 獣害対策プロフェッショナル育成事業

5,000千円

シカ等による食害を防ぎ、再造林による「森林資源の確実な再生」を図るため、防護柵や保護シェルターの巡視や補修等に係る効果的なメンテナンス手法を構築するとともに、地形や被害状況に応じた実践的な技術研修を実施し、高い獣害対策スキルを有する人材を育成する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,900千円
- ・事務費：100千円

お問い合わせ先：スマート林業課 (088-621-2795)

とくしま農山漁村「経営・労働力まるごと解決！」事業

【令和6年度当初予算額 19,680千円】

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を加速するため、担い手や働き手をサポートする窓口機能を拡充し、「就業相談」から「経営発展」までの各段階において経営モデルの提案や法人化への誘導等を進めるとともに、「農福連携」や「外国人材の活用」などを一体的に支援する。

【1】「農山漁村はたらく窓口」の展開

農林水産業の「担い手」及び「働き手」を育成・確保するため、「ワンストップ窓口」において経営面を中心に、きめ細やかなサポートを行う。

【2】「担い手」の育成・確保

経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、

- ・栽培品目や経営規模などに応じた「経営モデル」の提案
- ・税理士等の「専門家」派遣による「経営計画」の作成やその実現のサポート
- ・「経営資源の適正化」や「法人化への誘導」など、経営の展開・発展に向けた提案

など各段階に応じた継続的な支援を実施する。

【3】「働き手」の育成・確保

多様な働き手の育成・確保に向け、

- ・障がい者や外国人材などの雇用に係る「相談会」や「研修会」の開催
- ・企業の「副業希望者」と生産者との「マッチングイベント」や「作業体験」の実施
- ・シルバー人材センターとの連携による「アクティブシニア」の農林水産業への誘導に向けた「研修会」の開催

などを実施する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：15,165千円
- ・補助金：1,640千円
- ・事務費：2,875千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2429）

⑨ とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業

【令和6年度当初予算額 12,570千円】

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を加速するため、プロフェッショナル人材の育成・確保拠点機能を強化した「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、時代のニーズに応じた「リスクリング研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援する。

【1】「とくしま農林水産チャレンジセンター」の展開

人材育成・確保拠点としての機能を最大限発揮させるため、

- ・ 高等教育機関、民間企業等と連携した技術研修及び就業体験、国内外先進地研修の企画
- ・ 農福連携や外国人雇用に取り組む経営体と連携した研修の企画
- ・ SNS等を活用した農林水産業の魅力アップ動画や研修情報の発信

などを実施する。

【2】時代のニーズに即応した研修カリキュラムの推進

地域農業をけん引する人材を育成するため、技術力向上を目指す就農者を対象に、

- ・ 「施設園芸スマート農業技術」、「環境負荷低減技術」等の実践型の高度技術研修
- ・ 「法人化」、「農福連携」及び「外国人雇用」等の優良事例を通じた経営力向上研修

を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：5,930千円
- ・ 事務費：6,640千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2429）

⑨ 新時代航空ネットワーク形成事業

【令和6年度当初予算額 300,000千円】

徳島阿波おどり空港における国際線の充実により、
県民や観光客が移動しやすい環境を整え、「人流・物流・商流」の拡大を図るため、
積極的なエアポートセールスを展開するとともに、県民に対する利用促進や、
航空会社への運航支援、空港業務（飛行機の誘導や搭乗手続き等）を担う人材の確保への支援等を実施する。

【1】国際線就航促進：300,000千円

- ・ 着陸料や旅客ビル施設使用料の一部補助等航空会社への運航支援
- ・ 空港業務を担う人材の確保に要する経費への支援
- ・ 旅行商品造成やパスポート取得、送迎バス利用に対する支援等による利用促進
- ・ 徳島阿波おどり空港における通訳配置やおもてなしの実施

【2】事業費の内訳

- ・ 補助金：277,080千円
- ・ 委託料：9,900千円
- ・ 事務費：13,020千円

お問い合わせ先：次世代交通課（088-621-2685）

⑧ 戦略的海外プロモーション事業

【令和6年度当初予算額 115,160千円】
【令和5年度2月補正額 24,340千円】

急回復している訪日需要を捉えるとともに、多くの外国人の訪問が見込める大阪・関西万博に向け、戦略的なプロモーションやSNSを利用した情報発信、航空会社と連携した誘客に取り組む。

<主な事業内容>

【1】市場別海外プロモーション：62,000千円

国際チャーター便の就航など、これまで継続的に誘客を進めてきた台湾や香港に加え、今後の訪日旅客需要の伸びが見込めるタイや韓国等に対して、地域ごとに現地の需要に応じたプロモーション施策を実施する。

- ・OTAと連携した販売促進策の実施
- ・インフルエンサー等を通じた本県の自然、文化、食などの情報発信
- ・旅行博、商談会への出展や現地レップを活用した切れ目のないセールスの実施

【2】SNS情報発信：10,000千円

世界的なSNS利用者の増加や訪日外国人の個人旅行者の割合の増加に対応し、重点市場である台湾、香港、タイ、韓国や英語圏に向けたSNSによる観光情報発信を実施。

【3】航空会社連携PR：40,000千円

国際線就航に向けて、航空会社と連携した誘客プロモーションを実施。

<事業費の内訳>

- ・委託料：118,000千円
- ・負担金：1,500千円
- ・事務費：20,000千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2337）

魅力的な宿泊施設の誘致などの実施

【令和6年度当初予算額 35,000千円】

【令和7～14年度債務負担行為設定額 500,000千円】

(1) ① 宿泊キャパシティ拡大事業

15,000千円

大規模イベント、大型MICE開催時の宿泊対応や、魅力的な宿泊体験の提供による県内宿泊者数の拡大と観光消費額の増加につなげるため、宿泊施設の新増設に係る誘致活動等を行う。

【1】国内外の事業者に対する誘致活動：13,000千円

令和5年度末策定の誘致戦略に基づく営業活動や、事業者への視察助成・アテンド等を実施。

【2】民泊に係る調査及びセミナーの開催：2,000千円

民泊関連事業者等に対するヒアリングを行うとともに、民泊を始めたい方向けのセミナーを開催。

【3】事業費の内訳

・委託料：14,000千円 ・事務費：1,000千円

(2) 宿泊施設投資促進事業

(債務負担行為) 500,000千円 (令和6年度当初) 20,000千円

企業等が旅館・ホテルを新増設する事業に対し、経費の一部を補助する。

【1】宿泊施設投資促進事業補助金：500,000千円 (債務負担行為)

- ・補助額 (上限額)：2億円 ・補助率：5%以内 (投下固定資産額)
- ・補助要件：新規客室50室以上又は新規収容人数100人以上、平均客室面積15㎡以上 など
- ・対象経費：旅館・ホテルを新増設する事業に要する経費及び用地取得費

【2】宿泊施設民間融資活用資金利子補給補助金：20,000千円

上記、宿泊施設投資促進事業補助金に係る金融機関からの資金調達額20億円以内に係る利子相当額に対して、最長3年間の利子補給を行う。

お問い合わせ先：観光政策課 (088-621-2314)

稼ぐ観光地づくりの推進と戦略的な観光プロモーションの実施

【令和6年度当初予算額 48,100千円】
【令和5年度2月補正額 37,000千円】

(1) ① 新たな観光コンテンツ創造事業 37,000千円

事業者と地域が一体となった観光地の高付加価値化事例を創出し、県の観光プロモーションに繋げる。
また、本県の魅力の掘り起こしに繋がる旅行商品造成を目指す旅行会社の取組を支援する。

【補助対象】

旅行会社、観光地域づくり法人、地域事業者コンソーシアム等

【補助内容】

○「稼ぐ観光地づくり」支援事業

対象経費：観光施設の改修や観光コンテンツ高付加価値化、観光DX導入等

補助額（上限額）：10,000千円

補助率：原則1/2

○「テーマ別観光推進」モデル事業

対象経費：歴史や自然などの新たなテーマに基づいた旅行商品造成に繋がる実験的なモニターツアー等

補助額（上限額）：500千円

【事業費の内訳】 補助金：32,000千円 委託費：2,500千円 事務費：2,500千円

(2) 徳島観光プロモーション事業 48,100千円

旅行者ニーズに応じた戦略的な観光プロモーションの実施やタイムリーな旅行需要喚起を行う。

【1】戦略的な観光プロモーションの実施：21,600千円

旅行トレンドに対応した観光情報発信と観光を担う人材の育成

観光関連事業者と連携による商談会開催と教育旅行誘致に向けたセールスの展開

【2】旅行需要喚起に向けた誘客キャンペーンの実施：26,500千円

宿泊事業者や公共交通機関等と連携し、これまでの成果検証を踏まえた効果的な誘客キャンペーンの実施

【事業費の内訳】 委託費：44,800千円 事務費：3,300千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2338）

2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進

【令和6年度当初予算額 312,911千円】

【令和7年度債務負担行為設定額 54,000千円】

(1) ① 徳島パビリオン整備事業

202,000千円

大阪・関西万博における「関西パビリオン」内の徳島県スペース「徳島パビリオン」について、実施設計に基づき、構造物・内装等の施工及び体験コンテンツの制作を行う。

【事業費の内訳】

- ・委託料：200,000千円
- ・事務費：2,000千円

(2) ① 「大阪・関西万博」催事企画実施事業

15,500千円

【令和7年度債務負担行為】54,000千円

万博において、国内外へ徳島の魅力を発信することで「徳島ファン」の拡大及び県への誘客を促進するため、万博会場において「自治体参加催事」を実施するとともに「テーマウィーク」に参加する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：15,000千円
- ・事務費：500千円

(3) 大阪・関西万博挙県一致体制推進事業

95,411千円

万博に向けた取組を県を挙げて推進するため、「『大阪・関西万博』とくしま挙県一致協議会」で情報共有と横展開を図るとともに、本県の取組を県内外へ積極的に発信する。
また、「関西パビリオン」の建設施工等に参加府県が一体となって取り組む。

【事業費の内訳】

- ・負担金：87,971千円
- ・委託料：4,850千円
- ・事務費：2,590千円



徳島「まるごとパビリオン」
ポータルサイト



「関西パビリオン」
プレサイト

お問い合わせ先：万博推進課 (088-621-2130)

① 秋の徳島おどりフェスタ事業

【令和6年度当初予算額 80,000千円】

国内外からの更なる観光誘客を促進するため、世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」をはじめ魅力ある観光資源（自然・文化・食など）を集約した、特別なイベントの開催やプレミアムな体験コンテンツの創出に取り組む。

【1】秋の徳島おどりフェスタの開催：50,000千円

- ・ 日程：令和6年11月～12月上旬
- ・ 会場：徳島県徳島市
- ・ 内容：徳島が世界に誇る阿波おどりに世代や国境を越えた人々が一緒になって楽しめるエンターテインメントが加わった、新たな屋外イベントを開催することにより、阿波おどりの世界的認知度の向上に加え、国内外からの更なる誘客に取り組む。

【2】徳島プレミアム体験コンテンツの創出：30,000千円

秋の徳島おどりフェスタの誘客効果を最大活用し、これまでにないインバウンド消費の拡大を実現するため、特別な阿波おどり体験や、県産の高級食材や食器を活用した郷土料理等の提供、グリーンスローモビリティを活用したSDGs観光体験など、高付加価値コンテンツの創出に取り組む。

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：75,500千円
- ・ 事務費：4,500千円

⑨ 魅力あるとくしま「売れる県産品」推進事業

【令和6年度当初予算額 4,500千円】

本県の加工食品、伝統工芸品などの県産品の国内外への販売拡大を図るため、県産品の消費者ニーズなどの把握を行うとともに、消費者目線に立った商品の磨き上げにより、「売れる県産品」の開発に取り組む。

【1】県産品のイメージや改善に係る消費者調査の実施：2,000千円

県内の加工食品、伝統工芸品などの事業者が、消費者のトレンドや意見を反映した商品開発ができるよう、首都圏等の消費者を対象に、県産品のイメージや改善点、求めるものなどの調査を実施。

【2】消費者参加型商品開発モデル事業の実施：2,000千円

消費者や専門家の意見を反映しながら県産品の磨き上げを図る商品開発のモデル実証を実施し、新規顧客の獲得やファン化に繋げる。

【3】事業費の内訳

・委託料：4,000千円 ・事務費：500千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2336）

⑨ にぎわい創出 JUMP UP 事業

【令和6年度当初予算額 90,000千円】

県内外からの観光誘客の促進及び地域経済の活性化を推進するため、徳島県ならではのコンテンツの発掘・充実を図ることにより、年間を通じ県下全域で新しいにぎわいを創出する。

【事業内容】

- ・「徳島ならではのアニメイベント」を核とした「県都のにぎわい」を効果的に活用し、県下全域で地域の特色をいかした連動型イベントや人材発掘等をするとともに、大阪・関西万博の開催に向け、市町村等と連携した魅力ある地域コンテンツを掘り起こし情報発信することで、年間を通じた新しい人の流れを創出する。
- ・県内のアニメ等に関するイベントの情報を集約し、地域コンテンツの活用など本県の魅力を「見える化」する「アニメを活用した地域活性化戦略（仮）」を策定することにより、地域への経済波及効果や機運醸成を図る。
- ・県内全域に普及しているブロードバンド環境を活用し、ファミリーや障がい者など多様な方々が経験を問わず参加できるとともに、本県の観光資源やサブカルチャーと融合したeスポーツイベントを開催することで、県外誘客の促進やeスポーツの県内普及を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：90,000千円

大鳴門橋自転車道設置事業

【令和6年度当初予算額 500,000千円】

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大や観光振興、
ポストコロナ新時代に対応した自転車の利用促進を図るため、
兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間において自転車道設置を推進する。

【1】自転車道本体工事：400,000千円

- ・「自転車道本体」の設置に向けたクレーン装置等の仮設備工事を実施

【2】渦の道アプローチ橋拡幅工事：100,000千円

- ・「渦の道」のアプローチ橋を拡幅するための橋梁架設工事を実施

【3】事業費の内訳

- ・委託料：400,000千円
- ・工事請負費：100,000千円

⑧ 戦略的クルーズ船・スーパーヨット誘致推進事業

【令和6年度当初予算額 90,000千円】

港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、クルーズ船・スーパーヨットの受入環境の充実・強化を図るとともに、誘致を推進する。

【1】クルーズ船「受入環境」の充実：84,400千円

- ・乗客の事故防止のため、岸壁等におけるバリケードや看板の設置、警備員配置などの「安全対策」
- ・乗客の円滑な乗降や移動のための「C I Qブースの設置」や「二次交通の確保」
- ・徳島の食や伝統、特産物を紹介・販売する「歓迎ブースの設営」
- ・徳島の文化をPRする阿波踊りなどによる「歓迎イベントの実施」

【2】クルーズ船・スーパーヨット「寄港誘致」の推進：5,600千円

- ・船会社や旅行代理店等を対象としたポートセールスやセミナー開催
- ・市町村や観光関係者と連携した県内観光FAMツアーなどの開催

【3】事業費の内訳

- ・委託料：86,400千円
- ・事務費：3,600千円

⑧ ふるさと納税拡大戦略推進事業

【令和6年度当初予算額 80,290千円】

ふるさと納税の受入額拡大による歳入確保及び本県の魅力度向上を図るため、ふるさと納税戦略チームと民間事業者が連携し、個人から寄附を呼び込む魅力的な返礼品の開発や、県外企業から寄附を呼び込む重点プロジェクトの創出・選定とともに、効果的なPRを行う。

【1】個人版ふるさと納税の拡大推進：72,040千円

ノウハウのある民間事業者を活用し、ふるさと納税戦略チーム及び市町村との協働により、地域の特色・特産を生かした返礼品の掘り起こし・開発を行うとともに、県外の方に対し、返礼品を通じた本県の魅力が十分伝わるよう、ウェブサイト等の広報媒体についても、内容を工夫し発信を行う。

【2】企業版ふるさと納税の拡大推進：8,250千円

本県の取組への寄附を通じ、社会貢献や企業のPRにつながるような魅力的なプロジェクトを、ふるさと納税戦略チームにおいて創出・選定の上、県外企業に対する効果的な情報発信や積極的な営業活動を行うとともに、市町村とも連携した「企業とのマッチング会」を開催する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：33,690千円
- ・事務費：46,600千円

お問い合わせ先：総合政策課（088-621-2116）

⑨ 既存インフラ等利活用加速化事業

【令和6年度当初予算額 20,000千円】

官民連携による地域の「魅力やにぎわい」の創出を図るため、都市公園や港湾緑地において、民間事業者の柔軟なアイデアと優れた経営ノウハウを活用すべく「公募設置管理制度（Park-PFI）」等の導入可能性について検討する。

【1】導入可能性調査業務の実施：20,000千円

利用者ニーズの確認、市場性の有無、課題の把握、アイデアの収集等を行うサウンディング型市場調査を含めた「公募設置管理制度（Park-PFI）」等の導入可能性調査業務を実施する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：20,000千円

お問い合わせ先：都市計画課（088-621-2567）、運輸政策課（088-621-2586）

⑧ 徳島ISTS事前推進事業

【令和6年度当初予算額 10,000千円】

本県で2025年に開催される「ISTS（宇宙技術および科学の国際シンポジウム）」を契機に、宇宙・科学関連機関と県内学術・産業界との繋がりや子どもたちの科学への関心・探究意欲等の向上を図るため、普及啓発活動としてキックオフイベントや出前講座等を実施する。

【1】キックオフイベントの開催

ISTS徳島大会のキックオフイベントを開催し、JAXAや宇宙科学関係者による講演やトークセッション、宇宙に関する産学官の取組を紹介する展示会等を実施する。

【2】出前講座等の実施

県内の学校を対象に、JAXAや宇宙科学関係者による出前講座を実施するとともに、ISTS徳島大会に向けた周知・広報など、機運醸成に取り組む。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：9,500千円
- ・事務費：500千円

「若者・女性・大阪圏」に向けた移住交流の取組

【令和6年度当初予算額 45,500千円】

本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」や「女性」、さらに、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに移住交流施策を推進する。

(1) 新「とくしま若者回帰」飛躍プロジェクト 9,000千円

若者のUターンや定住の促進を目的に、大学生等で構成する「とくしま若者回帰アンバサダー」が、県内高等学校のPTA等を訪問し、親から子への「とくしま回帰」の後押しを促すとともに、若者目線で徳島の魅力を発信する「AWAIRO@LINE」に、就職・県内企業等の情報を追加する。

【事業費の内訳】

・委託料：8,200千円 ・事務費：800千円

(2) 新女性が輝くとくしま暮らし実現事業 23,000千円

「女性ファッション誌」を手掛ける出版社と連携し、女性目線でとくしま暮らしを紹介する「移住ハンドブック」を制作するとともに、働く女性のロールモデルとして、県内で活躍する女性の起業家等に相談できる「キャリアコンサルタント相談会」を開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：22,000千円 ・事務費：1,000千円

(3) 新住んでみんなで徳島で！移住交流拡大事業 13,500千円

大阪圏等で、介護や建設等人材ニーズの高い関係団体などが出展する本県主催の移住フェアの初開催及び移住セミナーへの積極的な取組により、「移住」と「しごと」の両輪で人材還流を促進する。

【事業費の内訳】

・委託料：8,000千円 ・事務費：5,500千円

お問い合わせ先：とくしまぐらし応援課（088-621-2701）

⑨ 「徳島新時代」具現化アイデアコンテスト

【令和6年度当初予算額 12,000千円】

今後10年が地方の正念場となる中、「地方創生戦国時代」を勝ち抜くため、官民連携・協働により、新たな政策の創造や本県の様々な魅力あるコンテンツのブラッシュアップを図り、「国内外から選ばれる魅力的な地域づくり」を促進する。

【1】アイデアコンテストの実施：2,000千円

民間事業者や関係団体、市町村等から、地域の課題解決に向けた県との連携・協働や、観光・文化・歴史等のコンテンツのブラッシュアップに関する優れたアイデアを募り、具現化に繋げるための「アイデアコンテスト」を実施する。

- ・委託料：2,000千円

【2】受賞アイデアの具現化支援：10,000千円

コンテストの受賞アイデアのうち、直ちに実現可能なものに対し、受賞者が具現化を図るための取組に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・コンテスト受賞者（民間企業・関係団体・市町村等）

【対象経費】

- ・アイデアの具現化に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：10,000千円
- ・補助率：最大2／3

お問い合わせ先：総合政策課（088-621-2545）

⑨ 未来を学び、未来を創る万博キャラバン事業

【令和6年度当初予算額 6,710千円】

未来を担う子どもたちをはじめ、多くの県民が、持続可能な社会に向けた行動変容のきっかけとなる2025年の万博を学ぶことで、「徳島の未来創生」と「万博の機運醸成」へと繋げるため、学校への出前授業や地域イベント等での万博PR活動に取り組む。

【1】出前授業及び万博PR活動の実施：6,710千円

学校への「出前授業」や、地域イベントへの「万博PRブース・ステージ参加」等を通じた、子どもたちをはじめ、多くの県民への「万博学習機会の提供」及び「万博PR活動」の実施。

<学習内容（例）>

- ・万博とは（万博の歴史、2025年大阪・関西万博のテーマ・出展内容など）
- ・万博と徳島の関わり（徳島パビリオン出展、催事参加、徳島の魅力発信など）
- ・ワークショップ（万博でどのような徳島の魅力を発信すべきか、など）

【2】事業費の内訳

- ・委託料：6,050千円
- ・事務費：660千円

⑨ スポーツコミッションを核としたスポーツ立県推進事業

【令和6年度当初予算額 34,000千円】

官民連携組織である「徳島県スポーツコミッション」を核として、安全対策や競技力向上はもとより、スポーツ合宿・大会誘致等による交流人口拡大に取り組み、「スポーツ立県徳島」を推進する。

【1】スポーツ力向上事業：1,700千円

- ・熱中症対策やAEDの適正配置、スポーツの外傷・障害予防など、安全・安心にスポーツできる環境づくりを推進

【2】目指せ！トップアスリート夢はぐくみ事業：5,000千円

- ・日本トップレベルの選手による、小中高生を対象としたスポーツ教室等を開催

【3】合宿・大会誘致促進事業：24,100千円

- ・本県でのスポーツ合宿・大会の誘致によるスポーツツーリズムの推進
- ・国内外のハイレベル競技団体等による合宿・大会の開催を支援し、県内競技団体との交流による競技力向上やこども達が「本物」に触れる機会を創出

【4】情報発信事業：3,200千円

- ・プロモーション活動の充実やHP改修等、「スポーツコミッション」の情報発信を強化

【5】事業費の内訳

- ・負担金：22,900千円
- ・補助金：6,100千円
- ・委託料：1,400千円
- ・事務費：3,600千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2727）

競技力抜本的強化戦略プロジェクト

【令和6年度当初予算額 153,009千円】

(1) あわスポーツ・医科学強化プロジェクト 5,131千円

スポーツ医・大学・企業・スポーツコミッションアドバイザー等と連携し、選手の実力発揮に向けたセミナー等を実施するとともに、スポーツ安全管理に重点を置いた医科学サポート体制を構築する。

【事業費の内訳】

- ・事務費：5,131千円

(2) オリンピック選手輩出・国スポ飛躍プロジェクト 147,878千円

オリンピック選手の輩出及び国民スポーツ大会での入賞数の増加に向け、競技団体等を支援し、ジュニア選手の育成、指導者の養成、団体競技の強化、競技環境の整備等の対策を総合的に推進する。

【補助内容】

- ・あわアスリート・ジャンプアップ事業
選手の発掘・育成、強化練習・遠征、指導者の養成、医科学スタッフの派遣、団体競技への支援等に係る経費
- ・オリンピック・国スポ選手育成事業
強化指定選手の競技力向上に係る経費
- ・国スポ・バックアップ事業
用具や備品の購入など競技環境の改善に係る経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：131,904千円
- ・委託料：15,974千円

お問い合わせ先：スポーツ振興課（088-621-2984）

文化の森総合公園における誘客促進の実施

【令和6年度当初予算額 44,000千円】

(1) ① 文化の森千客万来事業

32,000千円

県内外から新たな来館者を呼び込み、交流人口の増加を図るため、文化の森総合公園の博物館及び近代美術館において長年培ってきた専門性や特徴を活かし、四国初の恐竜化石発見から30年を記念した「トクシマ恐竜展2024」や、近代デザインの巨匠エミール・ガレ芸術の全体像を一望する「エミール・ガレ展」を開催する。

【事業費の内訳】

- ・負担金：26,000千円
- ・事務費：6,000千円

(2) 博物館誘客強化事業

12,000千円

本県の文化観光拠点として魅力度と知名度の向上を図るため、西日本随一の哺乳類コレクションを展示する「動物大躍進・ダーウィンルーム」の新設や、徳島らしさを体感できる祭礼の映像を公開する「“お祭りわっしょい”徳島の祭り大集合」コーナーの開設などの事業を実施し、観覧環境の整備やコンテンツの拡充に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料：12,000千円

お問い合わせ先：文化の森振興センター(088-668-1369)

「吉野川・あわ文化」を巡るとくしま文化観光推進事業

【令和6年度当初予算額 21,000千円】

文化観光拠点施設を中核とした観光振興による経済活性化を推進するため、「水の都」徳島ならではの移動手段である「水上タクシー」を活用するとともに、インバウンド受入環境の整備及び文化観光コンテンツの魅力増進に取り組む。

【事業内容】

- ・徳島中心部から吉野川を横断して徳島県立阿波十郎兵衛屋敷等へ向かう「ひょうたん島水上タクシー」の運航
- ・インバウンドに対応するためのホームページや予約システム等の多言語対応
- ・二次交通を活用した「あわ文化」を体験する周遊ルートやツアーの造成

【事業費の内訳】

- ・委託料：21,000千円

とくしま文化・未来創造事業

【令和6年度当初予算額 30,000千円】

地域活力の向上や未来に誇るあわ文化の創造を図るため、県内市町村、文化団体等が行う文化芸術事業に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・市町村及び徳島県内に活動の本拠地を有する文化団体等

【補助要件】

- ・美術、音楽、文学、演劇、伝統芸能、伝統工芸などをはじめとする、文化芸術活動であり、各事業種別のいずれかにあてはまり、総事業費が15万円以上であるもの。

○事業種別

- (ア) あわ文化担い手育成事業
あわ文化の担い手育成に重点的に取り組む活動
- (イ) 文化による共生社会促進事業
障がいの有無や国籍の違いなどに関係なく、多様な主体が創造性を発揮する活動
- (ウ) 県民主役！文化活動応援事業
県民が主体的に参加して「あわ文化の振興」や「新たなあわ文化の創造」に取り組む活動

【対象経費】

- ・出演費、舞台・会場設営費等の文化芸術事業の実施に要する経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：1件あたり上限1,000千円
- ・補助率：2／3

【事業費の内訳】

- ・補助金：30,000千円

お問い合わせ先：文化・未来創造課（088-621-2552）

県民文化芸術・創造発信事業

【令和6年度当初予算額 12,400千円】

県民の心豊かな暮らしの創出及びあわ文化の魅力発信を図るため、県文化振興の中核事業である「徳島県民文化祭」を開催するとともに、伝統文化のひとつである阿波人形浄瑠璃について、人形座を県外に派遣する。

【1】徳島県民文化祭開催事業：10,400千円

優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する「メインプログラム」及び県民の文化芸術活動への参画を促進する「部門別プログラム」を実施する。

- ・メインプログラム
プロアーティストによる優れた舞台芸術の公演実施及び、公演を通しての県内文化芸術団体等との共演・交流機会の創出。
- ・部門別プログラム
県内各地の文化団体を包括している等、県全域を対象に活動している部門別文化団体により、美術・音楽・邦楽・華道・茶道・手工芸・日舞・洋舞・文芸・演劇等の公演及び展示会を開催。

【2】文化魅力発信事業：2,000千円

伝統文化のひとつである阿波人形浄瑠璃について、人形座を県外に派遣し、あわ文化の認知度及び魅力の向上を図る。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：10,400千円
- ・委託料：2,000千円

文化の森デジタルアーカイブ構築事業

【令和6年度当初予算額 35,378千円】

貴重資料の保存、継承、利活用を促進するとともに、自宅にしながら文化の森を満喫できる場を提供するため、最新のデジタル技術を活用し、デジタルアーカイブの機能を強化するなど、文化の森各館のデジタル化を加速させる。

【1】新デジタルアーカイブの機能強化：23,295千円

デジタルアーカイブの利用を促進するため、利用者の興味・関心を引く新たな機能を付与する。

- ・資料に描かれた汽車・船などが動き出すアニメーション機能
- ・古地図と現代地図との重ね合わせ機能
- ・古文書と翻刻文・解説文との重ね合わせ機能 等

【2】貴重資料のデジタルアーカイブ化の促進：12,083千円

各館が所蔵する貴重な資料をデジタル化し、デジタルアーカイブでの公開を推進する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：33,250千円
- ・事務費：2,128千円

お問い合わせ先：文化の森振興センター(088-668-1369)

⑨ 施設管理デジタルガバメント実装事業

【令和6年度当初予算額 100,000千円】

「県民サービスの向上」と「業務の効率化」を図るため、申請手続のオンライン化及びデジタル情報基盤の整備を推進する。

【1】インフラ施設管理システムの実装

- ・令和5年度から運用を開始した「道路占用管理システム」に続き、「河川・砂防・都市公園」における行政手続（管理区域内の土地の占用、指定地内の土地の形状変更等）について、オンライン上で一元的に処理
- ・「窓口に出向く手間の削減」や「24時間365日申請」など、県民サービスの利便性の向上と事務の効率化

【2】デジタルデータ化による情報基盤整備

- ・デジタルインフラ整備のため、県が管理する一級河川の平面図をデジタルデータ化
- ・インターネット上で一般公開

【3】事業費の内訳

- ・委託料：100,000千円

⑨ 県庁内部業務DX化事業

【令和6年度当初予算額 158,300千円】

【令和7～8年度債務負担行為設定額 237,500千円】

単純業務から職員を解放し、県民目線で政策立案に専念できる環境を整えるため、県の基幹システムの連携及び機能追加を行うことにより、入力作業や集計作業等を自動化する。

【1】システム構築：158,300千円

- ・基幹システムを連携させる「ハブシステム」の構築

「予算編成支援システム」、「財務会計システム」、「電子決裁システム」等にデータを一元入力できるハブシステムを構築

- ・「事業者向けポータルサイト」の構築

事業者からの請求書、入札参加資格申請等をオンライン提出するシステムを構築し、会計業務に係るデータ入力のワンスオンリー（同一データの入力不要）を実現

【2】事業費の内訳

- ・委託料：158,300千円

お問い合わせ先：スマート県庁推進課（088-621-2145）

未来につなげる広報広聴事業

【令和6年度当初予算額 125,204千円】

県民の「シビックプライド」の醸成及び国内外からの本県の注目度・認知度の向上を図り、「徳島新時代」の新たな県政方針や重要施策等について、丁寧かつスピード感をもって戦略的に情報発信をするため、県民の生活スタイルの変化に即応した発信手法・内容を取り入れるとともに、広報媒体同士の有機的連携「メディアミックス」を加速させる。

【1】 SNS・インターネット等による広報：18,546千円

SNSやインターネットなどにより、旬の情報をタイムリーに発信するとともに、広報効果を検証する。

【2】 新聞等による広報：52,881千円

広報紙の新聞折込や、新聞広告により県政の動きや行事等を発信する。

【3】 テレビ・ラジオ等による広報：53,777千円

県政広報番組により、県の施策を丁寧にわかりやすく紹介する。

【4】 事業費の内訳

- ・委託料：15,192千円
- ・負担金：269千円
- ・事務費：109,743千円

⑨ 文書館システム構築事業

【令和6年度当初予算額 14,985千円】

令和6年度より開始する新たな公文書管理において、文書館が歴史的文化的価値を有する文書の受入れ、保存を円滑に行い、住民等の利用を促進するため、新たな業務システムを構築する。

【1】文書館システムの構築：14,985千円

(1) 電子公文書の受入れ・保存

適切に電子公文書を受け入れ、保存するため、データ形式の標準化やバックアップの機能などを付与したシステムを構築する。

(2) 保存文書の利用

住民、他の自治体、公共機関や研究機関等の様々なニーズに応えられるよう、多様な検索項目を追加し、資料検索を容易にするとともに、利用手続のデジタル化を推進する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：14,951千円
- ・事務費：34千円